

## 激動と波乱が予想される 2013 年の東北アジア情勢

2012 年は 6 者会談に参加している朝鮮半島関係諸国にとって大きな政治的節目の年であった。3 月のロシア大統領選でプーチン新政権が発足し、4 月に朝鮮で金正恩第一書記を党と国家、軍の最高指導者とする新体制が本格始動した。11 月には中国で習近平主席・李克強総理の新体制が発足し、米国ではオバマ大統領が再選された。そして 12 月の選挙で、日本では自公連立の安倍政権が、南朝鮮では朴槿恵大統領が誕生することとなった。2013 年の東北アジア情勢は激動と波乱が予想される。米国の「アジアへの軸足」(Pivot to Asia) 政策は、中国や朝鮮との軍事的対立を助長する要素をはらんでおり、とくにこれに積極的に追従する日本が大きな波乱要因となる可能性がある。朝鮮が人工衛星打ち上げに成功したにもかかわらず、日本の政界やマスコミはこぞって「ミサイル発射」とうそぶき緊張を意図的に煽っている。日本による侵略戦争を正当化し性奴隷犯罪を否定してきた安倍次期総理の言動は、アジア諸国はもちろん欧米諸国からも反発と警戒の声を呼び起こしてきた。中国と南北朝鮮が釣魚島と独島問題で妥協する余地はまったくない中、安倍氏が自民党総裁選で駆使した威勢のいいレトリックを実行すれば軍事的衝突は避けられない。旧態依然の対朝鮮強硬策は、政府間対話の糸口を閉ざしてしまうだろう。戦後最低 59.32% という投票率を記録した今回の総選挙において、自民党は小選挙区で 79% の 237 議席も獲得したが、得票は全有権者の 24% にすぎず、57 議席を獲得した比例区では、惨敗した前回選挙より 219 万票も少なかった。安倍次期政権は、国内的には「薄氷の民意」の上に立ち、対外的にはアジア諸国が警戒を強める中、集团的自衛権の行使や憲法 9 条改正もくろみ日米軍事同盟を新たな次元で強化しようとしている。その動向に注意する必要がある。

### 目次

ピョンヤンのトラブル	1
ジョエル・ウィット ジョンズ・ホプキンス大学国際関係大学院客員教授 ジョニー・タウン 同研究所研究員	
北朝鮮はイランと違い対話で解決することができる	3
ブルース・カミングス シカゴ大学教授	
あまりにも親北的？ あまりにも常識的！	5
鄭旭湜 平和ネットワーク代表	
朝鮮の衛星打ち上げに対する反応は周辺のを研ぐ音	6
中国環球時報・社評	
ハンギョレ新聞「特派員コラム」対北制裁の果ては？	8
パク・ヒョン ワシントン特派員	
日朝協議を後戻りさせるな	9
芦沢一明 日朝友好促進東京議員連絡会共同代表・渋谷区議会議員	
★ トピックス :	
◆ 米政府機関、朝鮮の人工衛星「光明星 3 号」2 号機を正式登録	10
◆ 朝鮮統一支持運動第 30 回全国集会、群馬で開催	11
◆ 「日朝文化交流協会創立 40 周年の集い」での挨拶	12
◆ 大阪の朝・日青年らのフリートーク・イベント	13
★ ドキュメント :	
◇ 朝鮮民主主義人民共和国政府の声明・談話・論評	14
◇ 朝鮮半島日誌 (2012. 10. 27~)	26

## ピョンヤンのトラブル

-アメリカが狼狽しているとき、勇気づいた北朝鮮は静かに小さな核保有国としての地位を確立している-

ジョエル・ウィット、ジョニー・タウン

フォーリン・ポリシー 2012年11月5日

ジョエル・ウィット氏は元米国務省朝鮮担当官で現在はジョンズ・ホプキンス大学国際関係大学院の米朝研究所の客員教授。ジョニー・タウン氏は同研究所の研究者。

米国の大統領選挙で誰が勝っても、イランの核兵器プログラムからアラブの春に至る多くの外交政策上の挑戦に直面することになるだろう。

普段から先頭ランナーの後ろのどこかに潜んでいるのは、北朝鮮とそこで成長している核開発である。しかし、ピョンヤンからの脅威に対する対処が、新大統領のなすべきことのリストのトップ近くにすえられるべき十分な理由が存在する。

結局のところ、北はその歴史的脚本にしたがって海外における最初の危機のうちの一つを新大統領に示すかもしれない。

なぜ新政権は、北朝鮮の挑戦を優先事項と見なさなければならないのか。

第一に、米国が北朝鮮の脅威に十分な注意を払っていないという地域諸国の認識は、米国の「アジアへの中心軸」(Pivot to Asia)に対する信用と真剣さへの疑いを生むことになるだろう。第二に、われわれは敵対している核保有国である北朝鮮が、二つの主要な軍事同盟国であり貿易相手国である南朝鮮と日本の隣に位置するという事実を無視することは出来ない。この両国が、自分たちの安保に対する北朝鮮の脅威を減らそうとする米国の決意が弱まっていると受け止めれば、米国の安全保障の約束を疑うことになるだろう。これらの理由だけでも、11月6日の選挙の当選者が誰になると、手に負えなくなる前に、北朝鮮問題により多くの注意を払うべきである。

さらに不安なのは、高まる北朝鮮の脅威に直面して米国が外交的に受身になると、ピョンヤンが米国との関係で優位にあると言うようになることである。北朝鮮は困難な3年間から堂々と復活したと信じている。ピョンヤンは、ある元オバマ政権関係者の言葉を借りるなら「北朝鮮に核プログラムの価値の見直しを余儀なくさせて、非核化を本気で追求するチャンスを最大化する」ための米国と南朝鮮の努力をうまく切り抜けた。

その結果はどうであったか。

米国と南朝鮮の努力にもかかわらず、北の指導者の交代が進み、経済の衰退も止まり、大量破壊兵器の開発は前進している。この新しい現実、われわれと北朝鮮政府関係者との最近の会合で明白になった。彼らは米国との交渉で自国が強い立場に立っていると思っていた。

もっとも明白な危機は、北朝鮮の大量破壊兵器プログラムである。それは2016年までに著しく成長するであろう。なるほど、北は最近、成功や失敗に関係なく、ミサイル発射や核兵器の実験を行っていない。しかし、われわれはピョンヤンが、たぶん4年ほどで小さな核保有国になる道を着実に進んでいるという現実を無視することは出来ない。評価の高い専門家らによる最近の研究は、最悪の場合、北が2016年までに50個近い核兵器を獲得すると結論づけている。さらに昨春のミサイル実験の失敗にもかかわらず北は、核兵器が装備されると推測される新しいより大きく性能の高い弾道ミサイルの実験施設に多額の資金をつぎ込んでいく。

さらに、より大きな危機が存在する。われわれは皆、2010年のピョンヤンの挑発—南朝鮮の軍艦・チョナン号の沈没と延坪島への砲撃—を覚えている。その時に公には議論されなかったことだが、砲撃後、北京とワシントンは緊張が南北朝鮮の間で劇的に高まり地域的かつ世界的な破壊を包含する対立に中国と米国が引き込まれる恐れがあることを深刻に憂慮した。

これらの挑戦に対応した、レオン・パネッタ国防長官と南朝鮮の国防相との最近の会合と核兵器を保有する北朝鮮に対する相互抑止の強化を焦点とした合意は、北東アジアにおける米国のミサイル防衛の増強に関する以前の発表と同様、完全に道理にかなっている。このような措置は確かに必要であるが、過去三年間の経験はそれだけでは不十分であることを物語っている。

他に浮かび上がっている政治的現実もまた、米国が政策を修正する必要に迫られていることを示している。われわれが南朝鮮とともに努力してきた土壌が変わろうとしている。ソウルでは12月に新しい大統領が選出される。また、候補者たちの公的なステートメントや選挙運動の様子からして、誰が勝つにせよ、ピョンヤンとの外交的融和努力を再び活気づけることを迫られるのは明らかである。

第二に、「後ろからリードする」ことは他の危機への対処方法としては正しいアプローチかもしれないが、北朝鮮の場合、それはいままで裏目に出た。このドラマの他の主演者だけではなく、中国、ロシア、日本はやりたい放題にみずからの政治的・経済的利益を追求し、われわれの最優先事項—北朝鮮の大量破壊兵器開発努力への対処—にほとんど注意を払わないであろう。ヨーロッパのわが同盟諸国でさえ、この問題への対処にほとんど興味を持っていないようである。有名なドイツのホテル経営者であるケンピンスキーが先週105階の柳京ホテルの修復を引き継ぐと発表した。このホテルは、ピョンヤンにそびえ立っているながら30年近く住めない状況にあったが、来年オープンする予定である。これらすべての国々はピョンヤンの核開発を阻止することに関心を持っているが、活発な米国の外交だけが、その努力をつなぐ接着剤を提供することができる。要するに、もし米国が政策を修正しなければ、外交的に孤立するばかりかではなく、北朝鮮は他の国々によって暗黙のうちに受け入れられ、脅威を与えることもできる小さな核保有国になろうとする自分たちの空想を実現することが出来るようになってしまうであろう。

米国の政策修正は、理想的には、新しい南朝鮮政府と共につくり出されるべき新しい外交攻勢を必要とするであろう。しかしそれは困難であろう。過去三年間、北との外交に実際はほとんど興味をもっていなかった保守的な南朝鮮のリードに従ってきたオバマ政権が、二期目に入ってギヤーを入れ替えるのは不可能ではないが、難しいだろう。

しかし、ワシントンとソウルが同じ政策を取ることができるならば、真剣に考慮されるべき一つの新しいアプローチは、朝鮮半島の「和平プロセス」を開始し、朝鮮戦争の一次的休戦をより恒久的な和平措置へと入れ替えることである。このプロセスは、ピョンヤンの大量破壊兵器プログラムを阻止し逆転させるステップと相伴って前進することであろう。もしこのプロセスが作動し、今後それが動いていく確かな保証がない場合、このようなアプローチは、北朝鮮とアメリカ、南朝鮮がよりよい関係を徐々に築きながら、戦争と平和という核心的な問題に取り組むことで緊張を削いでいく可能性がある。さらに、このようなイニシアチブはワシントンにおける民主党と共和党の専門家たちとソウルの主要な外交政策エリートたちの支持を得ることが出来るように見え、中国にも歓迎されるであろう。中国は朝鮮半島における現在の緊張に神経を尖らせている。

しかし早く行動しなければ、ワシントンがそうしたくてもギヤーを入れ替える機会を逃してしまうことになるであろう。歴史はピョンヤンが大統領の交代が完了するのを待ってくれないことを物語っている。2009年に北朝鮮は、オバマ大統領が就任した数か月内に長距離

ミサイルと核兵器の実験を行なった。北はすでに間違っただけで方向に第一歩踏み出してしまっている。北朝鮮政府関係者と私たちとの最近の会合で彼らは、もはやピョンヤンは将来の交渉のための試金石である 2005 年 9 月の 6 者会談合意の重要条項にこだわらないと述べた。北朝鮮はいま、両者による「同時行動」に固執するよりも、米国が本気であることを実証する一方的な処置を最初に講ずることを求めている。

米国と南朝鮮の大統領選挙の結果がピョンヤンの計算にどう影響するかは不透明である。しかし、北朝鮮が要求のレベルを上げる決定をすれば、それは例えば、もはや 2005 年の非核化合意を尊重しないとの発表であるかもしれない。ほとんどの専門家たちは、北の大量破壊兵器プログラムが進歩するにつれて、非核化の目標を達成するのはより困難になっていると考えているが、このような発表は公的に劇的なインパクトを与えることであろう。北朝鮮政府関係者は最近の会合でまた、核兵器運搬能力のもう一つの里程碑を越え、ある南朝鮮の政府関係者が言うところの「ソウルに対する実存脅威」を示すために、ミサイルに核弾頭を搭載する能力をもっていると宣言することを考慮していることを示唆した。北朝鮮がミサイルに核弾頭を搭載する能力があるかどうかは不明瞭なままであるが、そのような宣言の政治的影響を過小評価すべきではない。最後にピョンヤンは、ソウルが北朝鮮全土をカバーする長距離弾道ミサイルの開発を許された最近の米国と南朝鮮の合意に刺激されて、この春にも新しいミサイルと核実験を行うかもしれない。

多分、北は根気よく見守り待つかも知れない。しかし過去の経験は、われわれにそのような希望やピョンヤンの善意にもとづく米国の政策は間違いであったことを示している。もし、ワシントンとソウルが、すばやく決め新しい外交アプローチを示すことができるなら、金正恩をさえぎることができるかもしれない。しかし素早く行動しない場合、手遅れとなり米国とその同盟国、そして国際社会はもう一つの核保有国の誕生をおとなしく傍観し見守ったと告発されることになる。

[インタビュー]

## 北朝鮮はイランと違い対話で解決することができる

オバマの「戦略的忍耐」政策失敗、米・中の円満な関係は朝鮮半島にプラス

ブルース・カミングス シカゴ大学教授

ハンギョレ新聞 2012 年 12 月 16 日

### Q:北朝鮮の長距離ロケット発射をどうみるか?

北朝鮮のミサイル発射の成功はオバマ行政府の「戦略的忍耐」政策の貧困を見せつけた。オバマの就任以後、北朝鮮は強力なプルトニウム核実験を成功裏に実施し 3 つの長距離ミサイルを発射した。3 番目はついに衛星を軌道にのせることに成功した。言い換えれば、北朝鮮は原子爆弾と長距離ミサイルの開発をますます進展させているということだ。「戦略的忍耐」は北朝鮮内に「権力闘争」があつて、政権が崩壊するというヒラリー・クリントン国務長官の仮定の上に立ったものだ。しかし「戦略的忍耐」が何の戦略にもならないということが明らかになった。金正日から金正恩への権力委譲は問題なしに行われた。米国は待ち続けることで、北朝鮮が強力なミサイル運搬能力を持つ核兵器国家になることを許している。

### Q:韓国と米国は北朝鮮に対する制裁強化を進めているが、これは正しい対応か?

韓国と米国は制裁を強化するつもりだが、中国とロシアは協力しないだろう。北朝鮮はすでに世界史上、最も多くの制裁を受けている政権だ。1950 年代以降、制裁は北朝鮮の行動を変化させることが出来なかった。朝鮮戦争以降、北朝鮮との対話で唯一進展を見せたのは

1994 年だった。当時ビル・クリントン大統領が北朝鮮と交渉することを決め、8 年間寧辺(ヨンビョン)の核施設を凍結させた。1998 年から 2008 年まで金大中、盧武鉉前大統領は、北朝鮮と多くの重要な問題について交渉した。1998 年から 2000 年までは「ペリープロセス」が効果的な交渉を引き出した。イランとは違い北朝鮮との対話では成功の記録があることに注目しなければならない。

**Q:韓国と米国はロケット発射前に北朝鮮を説得してほしいと中国に要請したが、中国は北朝鮮にどの程度影響を与えられるものと思うか?**

中国が北朝鮮に大きな圧力を加えることができるのは愚かだ。2006 年 9 月をふり返ると、その年の 7 月の北朝鮮によるミサイル発射への対応として中国が北朝鮮への原油供給を中断するという報道が出た。結果はどうであったか? その年の 10 月、北朝鮮は初めて核実験を行なった。30 年度前に鄧小平はジミー・カーターに北朝鮮を窮地に追い込もうとしても、何の役に立たないと話したことがある。それは賢明な助言だ。

**Q:韓国大統領選挙が 19 日行われる。朴 槿恵候補と文在寅候補とも北朝鮮との対話の必要性を強調しているように思われるが二人の候補の対北朝鮮政策を比較し評価してほしい。**

文候補は非常に真剣に北朝鮮との関係を修復させるものとする。文候補は盧武鉉前大統領と似た政策、特に李明博大統領が死亡宣告をくださった 2007 年 10 月の第 2 次南北首脳会談での重要な合意を生き返らせると期待する。李大統領の強硬政策の結果が悪かったため、朴候補も恐らく北朝鮮との対話を望んでるようだ。しかし朴候補の保守的支持層は多分それを阻止するだろう。

**Q:第 2 期オバマ政権はどんな対北朝鮮政策をとるべきと考えるか?**

最初に答えたように、私は第 2 期オバマ政権が「戦略的忍耐」政策によって時間を浪費するより積極的外交と関与戦略を展開することを希望する。

**Q:最近ミャンマーを訪問したオバマ大統領は北朝鮮にミャンマーのような改革を行えと促したが、北朝鮮がそうする可能性があるか?**

北朝鮮がミャンマー方式で独裁を解き始めるならば良いだろう。私はオバマ大統領がそのような状況には同じ対応することと確信する。米国がミャンマーや北朝鮮と良い関係を持つようになれば中国に大きな圧力になるだろう。しかし私はそうとは予想しない。ミャンマーには、経済的にはるかに発展した「南ミャンマー」がなく、同族間の戦争もなかった。朝鮮戦争が終結して平和協定が締結されるまで、北朝鮮は国民に対する統制を維持すべきだと思うだろう。

**Q:米国は昨年「アジア中心軸」政策を明らかにし、2 期目のオバマ政権はさらに強く進める方針だ。これが今後の東アジアに及ぼす影響は?**

これは非常に大きくて複雑な質問だ。この問題について私は昨年春「パシフィック・スタンダード」(Pacific Standard)という雑誌に書いたことがある。長い答えが必要ならばそれを参考にすればよい。「中心軸」は主に中国を対象にしたものだが、また韓・米および米・日関係を強化するために考案されたものだ。韓・米両国は金大中、盧武鉉前大統領とジョージ・ブッシュ前大統領との間で困難な時期を送り(私の考えでは関係悪化の責任は全面的にブッシュ側にある)、米・日関係においても日本が沖縄米軍基地に関する変化を望んだ。李明博政権はこの新しい政策に非常に満足し、李大統領とオバマの親密さを物語るような話も聞かれた。より重要なのは冷戦が 20 年前に終わったにもかかわらず、米国が冷戦時代に東アジアで持った地位を強化することだ。「中心軸」は米軍を二つの戦争(2 次世界大戦と朝鮮戦争)から米国に帰還させず、韓国と日本に数万人の軍隊を維持するための新しい正当な根拠を常に作り出せるという点を示すもう一つの証拠といえよう。

**Q:米・中関係の展望と朝鮮半島に及ぼす影響をどう見るのか?**

中国は依然として軍事的には非常に弱い国家だ。長距離空軍機を持っておらず、海軍力もまだ初期段階だ。大陸間弾道ミサイルも旧式だ。したがって、太平洋や他のどんな所でも米国の軍事力には及ばない。中国の前指導者(特に鄧小平と江沢民)は賢明にも、経済開発に主な力を注いで米国とは軍事的に対抗しないと述べた。それは今、変化しているかも知れないが、中国が米国のグローバル・パワーに張り合うには依然として数十年かかるだろう。

さらに米国には、中国との経済関係を維持し米・中の中で危機が起こらないように、民主・共和両党に超党派的に圧力をかける巨大な企業連合が存在する。この企業連合は 1979 年以降、中国市場で大金を儲けてきた。私は困難な時期はあるだろうが、一般的な傾向は円満な米・中関係に進むと予想する。それは韓国と北朝鮮にとって利益となるだろう。

## あまりにも親北的? あまりにも常識的!

鄭旭湜 平和ネットワーク代表

ブログ: 「チョン・ウクシクのトゥバク・トゥバク」

<http://blog.ohmynews.com/wooksik/>

2012 年 12 月 3 日

人工衛星を打ち上げるとの理由で、国際社会において焦眉の関心を集め非難され制裁を受ける国は、地球上で北朝鮮しかいない。なぜなのか?

最初の理由は、国際社会が北朝鮮の発射体を「衛星の仮面をかぶった弾道ミサイル」と見ているからである。技術的には衛星を打ち上げる宇宙発射体と爆弾を運ぶ弾道ミサイルは紙一重である。しかし、これは北朝鮮だけではなくその他の多くの国でも同じことである。

衛星発射技術がミサイルに転用できるという憂慮のために衛星を発射できないならば、衛星を打ち上げることができる国はない。しかも、国際原子力機構(IAEA)が存在する核統制体制とは違って、衛星技術が弾道ミサイルに転用されるのを監視・検証する国際機構はない。

また、北朝鮮は衛星自体を持ちたがっている。衛星は口実に過ぎず北朝鮮の実際の意図が核兵器を運ぶ弾道ミサイルの開発にあるならば、1999~2000 年の朝米交渉当時、北朝鮮が中長距離ミサイル開発を諦めて米国が北朝鮮の衛星を代理で打ち上げる方向で議論が進められたこと自体を説明することが難しくなる。しかも金正恩体制は、衛星発射を金正日の遺訓事業の実現、強盛国家の象徴と感じている。

二つ目の理由は、衛星でも弾道ミサイルでも北朝鮮のロケット発射自体が国連安保理決議案に違反するためだ。しかし、衛星を発射したという理由だけで国連安保理に付託された国もやはり北朝鮮だけであり、北朝鮮は安保理決議自体を認めていない。また、国連安保理決議の違反事例についていうならイスラエルにかなう国はないが、イスラエルは国連の制裁を受けていない。

弾道ミサイル発射についても北朝鮮は差別を受けている。インドとパキスタンが核軍備競争を本格化した 1990 年代に国連安保理は、これら国の核実験はもちろん、弾道ミサイル発射も禁止した。にもかかわらず、これら国は随時弾道ミサイル発射実験を行っているが、安保理に付託されることはない。

三つ目理由は、北朝鮮が核兵器を開発し、弾道ミサイルはその運搬手段になるためだ。これは韓国の「ナロ」号発射とは明らかに脈絡が違うものだ。しかし、核拡散禁止条約(NPT)に最初から加入せず核兵器と弾道ミサイルを開発・保有したイスラエル、インド、パキスタンの事例を見ればわかるように、ある国が核兵器を開発・保有しているという理由で衛星や弾道ミサイルを発射する権利自体を剥奪されると見ることは難しい。NPT 加盟国でありなが

ら核兵器開発疑惑を受けているイランが衛星や弾道ミサイルを発射した時も、国連安保理に付託されることはなかった。

ちょっと違った角度から、北朝鮮のロケット発射がこのように注目を浴びる理由を探る必要がある。今まで北朝鮮が実際に衛星を打ち上げた事例は3度ある。1998年8月、2009年4月、2012年4月に打ち上げられた「光明星」1, 2, 3号がそれだ。

ところが初めての打ち上げから米国とのくされ縁が始まった。1998年夏は、ミサイル防衛体制(MD)を巡ってクリントン行政府と共和党の対決が頂点に達した時期であった。

共和党が多数を占めた議会は、ドナルド・ラムズフェルドを委員長に座らせ弾道ミサイルの脅威に関する報告書を作成させた。ラムズフェルドは共和党の期待に応じて「北朝鮮が今後5年以内に米国本土を攻撃できる大陸間弾道ミサイル(ICBM)開発に成功する」という趣旨の報告書を提出した。米国内で「北朝鮮の能力を誇張したのではないか」との批判が強まっていた時、北朝鮮は「光明星」1号を打ち上げた。MD推進派はまさに光明に巡り逢ったのであった。

当時、北朝鮮は核開発を中止したジュネーブ合意を遵守していた。また、北朝鮮の衛星打ち上げを禁止する国連安保理決議もなかった。にもかかわらず、米国は「光明星」1号を弾道ミサイル「テポドン」1号と命名し、韓国と日本もこれに追従した。軍事大国化の機会を狙っていた日本もこれを大々的に報道し世論操作を行なった。そして米国と日本は「北朝鮮のミサイル脅威」を理由にMDの共同開発に合意した。

2009年4月の「光明星」2号の打ち上げは、MDを軸に韓-米-日3角軍事同盟推進の強力な口実に利用された。そして2012年4月の「光明星」3号の打ち上げは韓日軍事協定推進の強力な名分となった。

ならば、今回はどうだろうか? 恐らく日本国内では集団的自衛権の認定をはじめとする平和憲法改悪の動きがより一層弾みをつけることになるだろう。そして米国は李明博政権や次期政権を対象に軍事協定締結の圧力を強めることであろう。

結論的に北朝鮮は明らかに国際社会で差別されており、韓・米・日の強硬派の政治的必要性に応じて過度に誇張される側面がある。

北朝鮮に悪魔の烙印を押して差別的に対応する態度自体が、ロケット問題を含む北朝鮮問題を解決する上で根本的な障害になっている。

金正恩が金日成生誕100周年の演説で「私たちに平和はとても重要であるが、国家の尊厳と自主権がもっと重要である」と強調したのもこのような脈絡からである。

結局、北朝鮮のロケット問題を解決する道は、国際社会の常識であり基本的な規範である主権の尊重から探らなければならない。主権を否定して差別するより、国際社会の憂慮を合理的に解決する脈絡で解決方法を見出さなければならない。

## 朝鮮の衛星打ち上げに対する反応は周辺の刀を研ぐ音

中国環球時報・社評

2012年12月3日

韓国が故障のために運搬ロケット「ナロ」号打ち上げの取り消しを余儀なくされたわずか2日後、朝鮮当局は今年10日から22日までの間に「実用衛星」を打ち上げると発表し、米日韓はすばやく反応した。特に日本の反応がもっとも激しく、朝鮮の衛星を撃墜するための配備を公然と行っている。

中国は関係国の激しい態度に直面して、朝鮮半島の安定を維持するための難しいバランスを図っている。中国は一方では朝鮮が「宇宙を平和利用する権利がある」と公然と表明するとともに、安保理の関連決議による朝鮮に対する「制約」も強調して、情勢が段階的にエスカレートすることを避けるように呼びかけている。しかし、中国の勧告に耳を傾けるものはいない。

東北アジア情勢は、徐々に朝鮮の「衛星打ち上げ」に慣れてきている。また、日本は朝鮮の衛星を打ち落とすと公言しているが、一度として打ってもいないし打ち落とすこともなかった。仮に今回、朝鮮の衛星が本当に指導者をたたえる歌を載せて宇宙に打ち上げられたり、日本のミサイル防衛システムが朝鮮の衛星を打ち落とすことにでもなれば、朝鮮半島には新たな激動が出現するだろう。

中国が朝韓日の三者の火遊びに干渉するカードは限られており、東北アジアの地政学が相変わらず冷戦で凝り固まっている時に一所懸命に刀を研いでいるものがある。朝鮮は常に「挑発者」と定義されているが、朝鮮がこの地域で一番弱いことは火を見るより明らかであるが、日韓は常に朝鮮の進攻を受けるとしてビクビクしているようである。しかし、彼らは本気なのかもしれないが、その本気というのも実はそのフリをしているだけではないのかという疑いを抱かざるを得ない。

朝鮮が日韓に進攻すれば、壊滅的な報復を受けることになり、このようなことをしでかすとは常識に反しておりヒステリーである。日韓は常に、朝鮮の政権は「何をしでかすか分からない」とか「理性的ではなくて狂気である」と言触らしているが、現実的には半島の平和が60年近く維持されており、平壤に対する現実主義的戦略の影響力は次第に増しているものであって、その逆ではない。

外から見ると、日本と韓国は朝鮮の脅威を誇大視することによって、自らの軍事力を伸ばそうとし、あるいはより激しい政策を選択するために世論のカモフラージュを行おうとしているのではないかという強い疑問が生じる。とくに日本において日増しに動きを強めている右傾勢力にとっては、真の敵はただ一つであり、それは自国の平和憲法なのである。日本は朝鮮半島情勢を、みずからを縛る縄を一気に断ち切る刀としたいと考えている。

朝・韓・日が「演技」をしているだけならば何も言うことはない。しかし問題は、そこにあるのが脚本もなく監督もない舞台であるということであり、すべての出演者が勝手に振舞うことによって、簡単に火花を散らすということであり、ニセの劇が本物になるということなのである。

各国の間で和を勧めるというのが、既に朝鮮半島外交で中国が別格な存在であり続けるスタイルとなっている。あまり役には立たないが、中国としては勧めるべき時には勧めなければならないし、重要なことは、中国が各方面間の橋渡しにおいて実質的な滞りが無い状態を保つということであり、一方によって誇張された「ニセの動き」とそこから生まれる誤った判断によって情勢が動かされないようにすることである。

その他、朝鮮半島情勢における方向性のない多くの変化は、中米間の戦略的な相互疑惑を激化させてきたが、その大きな原因は米国のアジア回帰圧力と半島の緊張とが重なり合わさることにあつた。仮に中米双方が今後努力することができれば、半島情勢が両大国の戦略的な交流と協力を促進させ、東北アジア全体に新たな曙光をもたらす可能性もある。

米国は、東北アジアと他のアジア地域におけるみずから行動が、中米の長期的な戦略情勢からすると、ほとんど役立たないことを理解すべきである。中米関係における決定的な要素は何と言っても両国の実力である。東北アジアの国々が米国とより多くの会合を開き文件を作成するのか、それとも中国との間でそうなのか、ということとは関係ない。歴史はこのような細かいことではつくられないのではないのである。

ハンギョレ新聞「特派員コラム」

## 対北制裁の果ては？

パク・ヒョン ワシントン特派員

ハンギョレ新聞 2012年10月10日

「北の長距離ロケット発射を中断させるために最大の外交的努力をする」(政府当局者)、「その外交的努力とは?」(記者)、「北の説得に中国とロシアを参加させるのが核心だ」(政府当局者)。

北がロケットを発射するまで、記者と政府高位当局者が交わした問答だ。韓国政府は北のロケット発射を阻止するため多方面の努力を傾けたといった。しかしその努力とは中国とロシア、特に中国に北を説得するように「お願い」することが核心だった。そのような外交的努力は見事に失敗した。政府と言論はもちろん一般国民も政府が外交的努力を傾けても北のロケット発射を阻止することは不可能であるとすでに悟っていた。分かりながらもそうしただけだ。

実情は米国も同じだった。米国政府当局者も対策についての質問に中国が北を説得するように力を傾けるといふ答えだけを繰り返していた。

北のロケット発射の成功は、韓国と米国の対朝鮮政策失敗をあらわにした象徴的な事件だ。李明博政権とオバマ政権は任期中にそれぞれ「非核・開放・3000」と「戦略的忍耐」を政策として打ち出し、北がまず核を放棄し対話に出てくることを要求し続けてきた。しかし、いまになって戻ってきたのは北ロケットの宇宙軌道への進入成功という結果だ。

韓・米当局の政策は「見て見ぬふり」に等しい。強力な圧迫を通じて北を窮地に追い込み「降参」させるはずなのに、中国が経済・外交的に北を支援する状況では最初から効果を出しにくかった。政府当局者も私席ではこのような弱点を打ち明けた。にもかかわらず、このような政策を続けたことは無責任としか言いようがない。

なのに、韓・米当局は北がいうことを聞かないのでさらに制裁を強化するという。国連安全保障理事会を通じて制裁を強化し、それでもだめなら国家別に独自制裁に出るといふ。限りない制裁の連続だ。しかし北はすでに「制裁のデパート」と呼ばれるほどあらゆる制裁を受けていて追加制裁の実効性はあまりない。

ではこのような制裁の果ては何であろうか? 結局北が核兵器開発、運搬体(ロケット)開発に続き、近い将来に核弾頭の小型化と大気圏再進入技術まで確保し「小規模核強国」の隊列に登りつめることになることを恐れる。

解決策は一日も早く北との対話を再開することのみだ。これを通じて南北関係と朝・米関係を正常化し、世界の歴史で唯一60年間も続いている停戦協定を平和協定に変えなければならない。このような信頼構築作業が先行してこそ、北の指導部が核がなくても生存することができるという認識に到達することができるはずだ。

解決の糸口の相当部分を韓国政府が握っている。そして今回の大統領選挙がその契機になることができる。韓国は米国にとって北の核問題がとても重要な懸案であると思っているが、実際の米国外交の優先順位では後に置かれている。対朝鮮交渉に対する疲労が累積しているところにアフガン戦争、イランの核、シリア内戦など課題が山積していたためだ。「国民

政府」(金大中政権)と「参与政府」(盧武鉉政権)がそうしたように、韓国政府は南北関係改善と朝・米間の対話の雰囲気醸成に積極的に取り組まなければいけない。

- 平壤宣言から 10 周年によせて -

## 日朝協議を後戻りさせるな

芦沢一明 日朝友好促進東京議員連絡会共同代表・渋谷区議会議員

「進歩と改革」 2012 年 11 月号

**制裁で得たものはあったか:** 拉致議連や救う会などの催しには、多くの国会議員が登場して氣勢を上げる。政府も「拉致問題は最重要課題」、「拉致の解決なくして国交正常化はない」との公式的立場を打ち出した。そうは言いながら、安倍政権のときに鳴り物入りで立ち上げた拉致対策本部の活動はどうなっているのか。昨年度 12 億円の予算がつけられながら執行率は三割台。時折、韓国サイドや脱北者筋から伝えられる生存情報についても、どのように分析するかについて、家族にまともに説明されることはほとんどないという。日朝間の接触についての説明も、近年はほとんど行われず、八月末の課長級予備協議の報告は、じつに久しぶりのことであったという。「制裁」が声高に叫ばれるだけで事態は何も動かない。拉致被害者家族や政府部内からも、その限界から脱すべしという声となって表われてきた。日本人遺骨の収集のための墓参と調査、赤十字会談、そして課長級予備会談が政府間の直接対話としては四年ぶりに実現、局長級会談の早期開催が合意されたが、拉致問題を議題とするのかどうかで双方の解釈は分かれ、今後の展望は現時点で開けていない。だが、こじれにこじれてきた両国関係であり、対話の機運を絶やさずに後押しすることが必要でないか。

横田めぐみさんの父、滋さんは「制裁一辺倒では何も進まない」、「民主党政権になって、一度も政府間協議が開かれないのはおかしい。パイプがないのならつくるべき」と政府や政治家の動きを講演などで非難、早紀江夫人との共著「めぐみの遺言」でも、制裁強化を主張する救う会の方針に異を唱え、朝鮮学校を高校無償化の対象から除外していることにも疑問を投げかけ、金正日総書記の死去の際には日本政府も弔問を表明すべきだったとまで述べている。被害者家族のなかでもすでに蓮池薫さんの兄・透さんは、日朝交渉推進の立場を取り、有本恵子さん母、喜代子さんは、「北朝鮮はウソばかり。でも、最近、滋さんの言う通りやと思うんです」、市川修一さんの兄・健一さんも「制裁、制裁といっても、北朝鮮は『参った』なんて言わなかった」(9月17日・朝日新聞)と語るなど、明確な変化が出ている。

横田滋さんは精力的に活動を続け、七月末には、日本人遺骨の収集のための墓参・現地調査をめざす全国清津会の集会でもあいさつし、「亡くなられた方々の遺骨が家族のもとに戻ることは、生きている人たちが還るのと同じ意味を持つ」と発言した。

このような変化を無視できなかつたのはもちろんだが、関係打開に向けた主体的な動きを見せることなく、清津会の墓参申請にも反応してこなかつたのが日本政府であった。中井浩元大臣が昨年来、宋日昊国交正常化大使と秘密協議を重ね、日本人妻の帰国問題などを話し合ったとされるが、具体的進展は得られていない。むしろ政府の姿勢は、周辺諸国の状況をにらんでの微妙な動きとみるべきであろう。

北朝鮮における新しい指導者の登場、中国での習近平体制への移行、ロシアはプーチン氏の大統領復帰、中朝、朝ロの関係は経済面での緊密さを増して良好であるし、米韓も大統領選挙後には、大きく対朝鮮関係を進展させる可能性が取り沙汰されている。日朝関係だけが、いまのこう着状態を続けてはいかにもまずい。外務省サイドにはこうした見方が広がっていたと言われている。

「入り口論」でも「出口論」でもない道を：拉致問題は、日本社会に大きな衝撃を与えたのは事実であり、日朝関係の打開・国交正常化を展望するうえでの障害となってきたことは間違いない。世論形成を考えた場合、避けては通れない問題である。課長級の政府間予備協議で合意された「双方の関心事」をより高いレベル（局長級）で協議するという合意について、日本側の「当然、最重要課題である拉致は含まれる」（藤村官房長官）との認識に対して、北朝鮮側は「日本が不純な政治目的を追求するだけなら、政府間対話の継続に不定的な結果をもたらすだろう」（九月五日・北朝鮮外務省報道官発表）「共和国政府の誠意ある努力によって拉致問題は最終的に解決された」（九月一七日・朝鮮中央通信）と主張、9月17日の日朝平壤宣言10周年までにとり当初「目安」（玄葉外相）の時期までには設定されなかった。これは、日本の政局の動向を見定めているということもあるだろう。

拉致問題の進展がなければ対話するなという姿勢では、何の成果も得られなかったことは、この間明らかであるし、一方で拉致問題は国交正常化のなかでしか解決し得ないという考えには私は強い違和感を持つ。

小泉訪朝にも同行した元首相秘書官・飯島勲氏は9月17日のフジテレビ・スーパーニュースで以下のように述べた。「双方の信頼関係を築くことからしか始まらない。そのためには制裁の緩和が絶対に必要」。やはり対話と制裁は両立し得ないということをきちんと認識することが肝要である。

小泉訪朝の下交渉や国交正常化交渉にも携わった田中均元元外務審議官は、「とにかく圧力をかけるという日本の政策も、結果的には逆効果だった」（9月17日・読売新聞）と語っている。やはり対話を進める明確な政策転換が必要だということだ。

10年前の小泉訪朝にも、当時金大中韓国大統領からの、日朝両首相に対する強い動きかけがあったとされる。小泉氏には「北との懸念を解決するには金正日氏とじかに会うのが手っ取り早い。迷わず会うべきだ」、金正日氏に対しては側近を派遣し、「経済を立て直すためにも拉致を認め、日本との国交正常化を急ぐべきだ」と論じたという。その背景には、2000年6月15日南北共同宣言、敵対関係の終結を宣言した米朝共同コミュニケ（2000年10月）という対話と和解への動きがあった。その意味では、米韓両国の大統領選挙後の情勢変化を展望しつつ、ようやく芽生えつつある対話の兆しを、後戻りさせることなく育てていく姿勢が求められている。

「この10年、何が進展したのか。日本が望んだものは何ひとつ得られなかった。拉致も核問題も魔法使いが突然解決してくれることはあり得ない。国交交渉という大仕事には保守もリベラルもひっくるめたオールジャパンで取り組むしかない」（小倉紀蔵・京都大学・9月17日・朝日新聞）との指摘にもあるように、いまをチャンスととらえ、政府の姿勢を一步前へ進めさせる力とそれを求める世論が必要となっている。

## ★ トピックス

---

### ◆ 米政府機関、朝鮮の人工衛星「光明星3号」2号機を正式登録 朝鮮の高度な衛星打ち上げ技術の実証

12月12日(水)の朝、朝鮮が「銀河3号」ロケットで打ち上げた人工衛星「光明星3号」2号機は地球の極軌道に正確に投入されたことが国際的に認められた。2009年4月5日に地球の自転軌道に乗せられた「光明星3号」については、ロシア航空宇宙局が「朝鮮は4月5日午前人工衛星を低軌道に侵入させた」（ロシア外務省報道官プレス・リリース09.4.5）と認めたものの、米当局筋は「失敗」との情報を出した。しかし、さすがに今回は北米航空宇宙防衛司令部（NORAD）とアメリカ航空宇宙局の国家宇宙科学資料センター（NASA's NSSDC）がそれぞれのマスター・カタログに国

際識別コード 2012-072A、No. 39026 : KWANGMYONGSONG3 として正式登録した。また、米国戦略司令部 (USSTRATCOM) も Object No. 39016 : KMS 3-2 と命名するに至った。

今回の成功を通して朝鮮は、非常に高度な衛星打ち上げ技術を保有していることを実証した。厳冬下で極軌道に衛星を乗せるほどのロケット噴射力は、飛距離にして 1 万 3 千キロを超える推定され、2 段目を公海上に落下させるために飛行コースを屈折・旋回させたり、3 段目の分離後に衛星を極軌道にうまく乗せるために飛行経路を変更させるなどの誘導技術は、きわめて難しい技術だと言われている。朝日新聞 (12 月 13 日付) によると、室蘭工業大学の棚次亘弘特任教授は、狙った方向に正確に飛ぶには翼の高度な工作技術や制御装置が必要だが、「予定通りに飛んだのなら、そうした技術は成熟してきたといえる」と話した。また、鈴木一人北海道大学教授は、飛行経路と人工衛星の軌道データなどを突き合わせると、3 段目から人工衛星を切り離す際に方向を微修正した形跡があり、「軌道にうまく乗せるためと思うが、かなり難しい技術」と説明している。

南朝鮮の国家情報院の元世勲院長は、13 日に開かれた非公開の国会情報委員会で「北が 3 段目の分離後に衛星と称する物体の飛行経路を変更できる誘導技術を得たようだ」と証言している。

インターネットにおいて、衛星を打ち上げる際の管制塔の様子が、<http://www.youtube.com/watch?v=xvFnYbJCfo&feature=youtu.be> で見ることができる。また、「光明星 3 号」2 号機の地球極軌道周回の模様は、<http://www.n2yo.com/satellite/?s=39026> や <http://www.lizard-tail.com/isana/tracking/index.html?&target=kwangmyongsong3> においてリアルタイムで確認することができる。

### ◆ 朝鮮統一支持運動第 30 回全国集会、群馬で開催 (朝鮮新報 11. 27) 2013 年を朝米平和協定締結の年に

朝鮮統一支持運動第 30 回全国群馬集会 (主催=同実行委員会、後援=全国都道府県朝鮮統一支持・日朝友好親善団体) が 11 月 24~25 日、「東北アジアの非核平和と繁栄・日朝国交正常化を」と題して前橋市内のホテルで行われた。

24 日夕に懇親交流会が、25 日午前全国代表者会議が、午後に全体集会が開かれた。

1982 年に始まり、全国各地で毎年 (02 年を除く) 開催されてきた朝鮮統一支持運動全国集会は、30 回目の節目を迎えた。

参加者たちは、来年には朝鮮戦争の停戦協定締結 60 周年を迎える状況の中で、朝米平和協定を締結すべく活発に働きかけを行っている朝鮮に呼応して、各地での統一支持運動をよりいっそう盛り上げていくことを決意した。

全体集会 1 部ではまず、主催者を代表して朝鮮の自主的平和統一支持日本委員会の日森文尋議長があいさつを行った。

日森議長は、朝鮮統一支持運動の 1 年間の主な活動について紹介した。中でも、自身が今年 4 月、「金日成主席生誕 100 周年記念日本準備委員会代表団」の一人として訪朝し、宋日昊・外務省日本担当大使と懇談、遺骨や日本人妻の帰還、よど号の問題などに対して意見交換したことに言及し、帰国後、日本の外務省に朝鮮側の提起を投げかけ、対応するよう求めたと話した。

また、平壤宣言発表から 10 周年を迎えた 9 月には、「日朝国交正常化をめざす全国集会」を開催。日本政府に対し、平壤宣言の原点に立ち戻って早期に国交正常化を実現するよう求めたと述べた。

日森議長は、これらの活動が、日朝国交正常化、さらには南北朝鮮の自主的平和統一実現につながる大きな力になると確信していると話し、これからも一歩ずつ前進していこうと呼びかけた。

続いて、総聯中央の南昇祐副議長、かつて国交正常化交渉の開始を朝・日両政府に勧告した「三党共同宣言」調印 (90 年) に立ち会った田辺誠・元日本社会党副委員長 (=当時、元衆院議員)、小林人志・社民党群馬県連合代表、角田義一・群馬実行委員長 (日朝友好連帯群馬県民会議代表) が、来賓のあいさつをした。

南昇祐副議長はまず、外国に依存することなく民族の自主的な力をもって統一を成し遂げようという朝鮮の姿勢はこれまで一貫したものであったと述べた。

一方で、米国の対朝鮮敵視政策が根本的に改善されない限り、朝鮮半島の平和と安定を築けないということが、第 1 回目の集会からこんにちまでの 30 年間に得た教訓であると指摘した。そして、いわゆる「北の体制転覆」を目論んだ強硬策がもたらすものは、朝鮮半島の緊張激化、軍事的衝突以外のなにものでもなく、時代錯誤的であると批判した。

そのうえで、30年間で大きく変わったことといえば、朝鮮が自国の主権、国民の生命と安全を守るために、核保有国になったことであると強調。今後、米国が朝鮮との対話をどう進めていくかという点に注目すべきだと話した。

朝鮮対外文化連絡協会からのメッセージ紹介に続いて、日本委員会の水谷研次事務局長が基調報告を行った。

水谷氏は、金日成主席生誕 100 周年を迎えた今年、例年になく多くの人々が朝鮮を訪れ、新体制発足後の朝鮮の変化を体感したと述べた。また、祖国防衛のみならず経済建設においても奮闘している朝鮮を讃えた。

一方で、相次いで行われる軍事演習に見られるように、日米韓による朝鮮敵視政策の下、朝鮮半島における戦争の脅威がいまだ払拭されていない状況を憂いながら、朝鮮統一支持運動の重要性を再確認し、運動をさらに大きく広げていかなければならないと強調した。

2 部では、「北東アジアの平和確立を！」と題したシンポジウムが行われた。浅井基文・前広島市立大学広島平和研究所所長と、朝鮮新報の金志永・編集副局長が登壇した。

最後に、集会アピールが満場一致で採択された。アピールは、1953 年に結ばれた朝鮮戦争の停戦協定を平和協定に転換させるべく、多様な支持・連帯活動を積極的に展開し、朝米間の話し合いが一日も早く開催されるよう、ともに声をあげていくことを呼びかけた。

また、朝鮮への「制裁措置」を直ちに止め、日朝国交正常化実現を求める野田佳彦・内閣総理大臣宛の要請書と、「高校無償化」を朝鮮学校にも適用することを求める田中眞紀子・文科相宛の要請書が採択された。

#### ◆「日朝文化交流協会創立 40 周年の集い」(11 月 26 日)での挨拶

詩人・河津聖恵さん「人間の知性と感性の力を信じて」(朝鮮新報 11. 29)

私は詩を書いておまして、2010 年から朝鮮学校の無償化を実現するために、詩人たちと「アンソロジー」を出したり、各地で朗読会をしたりして、ささやかながら支援、また交流させて頂いております。その中で、自分自身も朝鮮学校の生徒や先生の学校に対する思いに大変触発されています。

そもそも、朝鮮学校に関わりを持ち出したのは、2009 年でした。その 4 月に朝鮮新報に尹東柱のオマージュ詩が紹介されたことを知り、その書き手の卞宰洙先生と知り合い、それが縁となって京都朝鮮中高級学校を訪ねることになりました。その時、放課後の舞踊部の練習を見たのですが、踊りのすばらしさと高校生とは思えない、大人びた凛とした姿勢とまなざしに驚きました。

舞踊が終わったあと、さっきまでの笑顔とうらはらにとても苦しそうに激しい息をしていたのが、すごく印象的でした。たんなる物見遊山の者に、精一杯歓待してくれたこの少女たちは、なぜこのような生き方をしているのか、どういう世界に生きているのか、興味が生まれました。日本社会にはこういう民族文化のために生きている少女は皆無です。

翌年 2 月初旬に同校を授業参観した直後に、朝鮮学校の無償化除外が決まりました。「とんでもない」という直感、なぜ、という驚き。その後の橋下前知事やネットでの心ない言葉が飛び交う社会は、自分が見た少女たちや 2 月の授業から受けた清冽な印象とは真逆の野蛮そのものに思えました。そこで周囲の詩人・歌人ら 24 人で、4 月 10 日にリーフレット「朝鮮学校無償化除外反対一言書を紡ぐものは訴えます」を出版しました。しかし、事態は一向に改善されなかったのです。

6 月末、許玉汝さんらと 100 人以上の詩人・歌人たちに呼びかけ、一カ月足らずの間に 79 人の協力の下、312 ページにわたる「朝鮮学校無償化除外反対アンソロジー」を緊急出版しました。同年、秋には京都朝高、広島朝鮮初中高級学校、東京では一般の会場を借りて、翌年には奈良朝鮮初級学校、夏には東北朝鮮初中級学校、秋には韓国版「アンソロジー」が出版されました。また、ソウルでの出版記念コンサートで朗読しました。

今年に入ってからには京都朝高で、日本語の授業の一環として、詩の授業をやらせていただいています。11 月 15 日は、3 回目の授業でした。この授業では実作をしてもらい、それを添削し簡単な詩集にもしています。生徒たちはおしゃべりしながらも大變的確に表現やテーマをつかんで書いてくれるので感心しています。そして総じて子どもたちが民族文化を守る姿にいつもハッとさせられま

す。文化を守るというのは言い換えると文化を敬うこと、そして文化とは人間の知性や感性を尊重しあい、触発しあうための創造のフィールドだと思います。

人間には破壊と創造という二面の欲望が人間にあります。文化とは、破壊という野蛮、暴力に対峙できる非暴力の力、人の知性と感性への欲望を触発して、暴力を阻止する力だと思います。

それは非暴力であるがゆえに簡単に破壊される。だからたゆまぬ持続と努力が必要です。とりわけ日朝文化交流においてはその持続と努力は不可欠に求められると思います。

日朝文化交流の40年の積み重ねの歴史に学びつつ、新たに研ぎすませた知性と感性の力によって、この社会と人間を変えていけると信じて、共に触発し合って頑張っていきたいと思います。

#### ◆ 大阪で朝・日青年らがフリートーク、朝鮮学校の明日、共に考えるきっかけを (朝鮮新報 12.3)

「高校無償化」適用審査の結論先延ばし、地方自治体による補助金凍結など、民族教育を取り巻く環境が依然として厳しい中、朝鮮学校への幅広い理解を求めるためのイベントが大阪府下に住む朝・日の若い世代によって企画された。

11月27日、大阪市の東成区民センターでフリートークイベント「朝鮮学校ええじゃないか—等身大の朝鮮学校を見て、聞いて、語ろう！」が行われた。朝青大阪府本部、留学同大阪、大阪朝鮮高級学校、東アジアユースキャンプの青年たちを中心とした実行委員会が主催した。

イベントには、同胞、日本市民ら160余人が参加。大阪朝高と関連したVTRが上映されたほか、同校の生徒、卒業生たちによる美術作品が紹介された。また、同校声楽部の生徒たちが朝鮮の歌を披露した。

フリートークには、朝青東大阪南支部の許将志委員長(31)、留学同大阪の黄貴勲委員長(27)、東アジアユースキャンプの伊関瑞穂さん(26)、城北朝鮮初級学校幼稚班保護者の薛亜由美さん(26)が出演。自身と朝鮮学校との出会い、朝鮮学校の良さ、民族教育の発展に向けた取り組みなどについてそれぞれ意見を述べた。

日本学校出身の薛さんは、高校時代に参加した学生会活動を通じ在日同胞や朝鮮学校と出会ったという。薛さんは当時の思い出と共に、子どもたちを朝鮮学校に送るにいたった経緯について言及。自身が在日朝鮮人として生きる中で、多くの矛盾や葛藤に直面しながら「知識不足のために、何も出来なかった」としながら、「子どもたちが日本社会で生きる中で、自分の存在を否定されているような思いを抱く時があるかもしれない。そんな時のために、(自分が何者かという)知識を持たせてあげたい。それが在日朝鮮人の親としての責任だと思う」と語った。今では、朝鮮学校に通う子どもたちの成長を通じ、自分自身の民族的アイデンティティが再構築されはじめたという。

黄委員長もまた、日本学校出身だ。留学同活動を通じて、「在日朝鮮人としての自尊心が回復されていった」と話す。黄委員長は、これまでの活動の中心には常に朝鮮学校があったと言いながら、「在日朝鮮人としての自己存在を肯定出来るような知識、経験を与えてくれる場所は日本学校にはない」と指摘した。また、朝鮮学校の今後の課題について「在日朝鮮人の立場から見た日本社会をしっかりと認識すべき。すべての人間が、自分らしく生きられる社会であるべきだ」という、当たり前前の認識を持って行動していきたい」と話した。

伊関さんは、高校時代に朝鮮を訪朝した経験を通じ、「日朝の国交正常化のため、民間レベルでの友好を深めていく大切さを知った」という。さらに、「朝鮮学校は全て、在日朝鮮人が自らの手で作った学校。今でも保護者や教員が一丸となって学校を守っている」と指摘。「朝鮮学校の問題は、戦後補償の問題に起因する。日本政府が今なお朝鮮学校を差別し圧力を加えている現状を打開していくことが日本国民としての責任だと思う。個人レベルで出来ることを少しずつ浸透させていきたい」と語った。

許委員長は各出演者の発言を総括しながら、「現在、朝鮮学校を守るための最優先課題は学生数の増加だ」と指摘。在日朝鮮人運動の本質は、単なる権利獲得に留まらず植民地時代から一貫して奪われ続けた歴史と人間としての尊厳を取り戻す運動だと述べた。許委員長は「そのためにも、より多くの人々に関心と呼びかけていくことが大切だ」と話した。

フリートークでは、会場に訪れた参加者らにもマイクが手渡された。朝・日の各団体関係者や個人が、朝鮮学校についての想いをそれぞれ発表した。

今回のイベントは、日本の市民団体である AIBO (相棒、今年 7 月結成) が主催するフェスタ「大阪ええじゃないか」(11 月 23 日～12 月 2 日) の一貫として企画された。フェスタはもともと、府内における様々な社会問題をテーマにしなが、音楽、アート、シンポジウム、集会などを通じ考えを共有し豊かな社会を築いていこうというもの。

AIBO 事務局の伊田広行さん(54)は、「今回のイベントを通じ、朝鮮学校を取り巻く日本の差別社会構造がよく垣間見えた。子どもたちが学校に通うことが、厳しいという状況は、どう考えてもおかしい。問題解決のためにも、イベントが日本の若い世代を運動に巻き込む機会になれば」と語った。

## ★ドキュメント

---

### ◇ 朝鮮民主主義人民共和国政府の声明・談話・論評

#### ● 米の敵視政策放棄なければ核保有長期化、国連総会で朝鮮代表(10.15)

朝鮮代表が 15 日、第 67 回国連総会第 1 委員会(軍縮)会議で演説した。

代表は、抑止力ではない威嚇と恐喝の手段として公然と利用されている核兵器によって世界の平和と安全が依然として深刻な脅威にさらされていることに言及し、次のように強調した。

朝鮮は誰よりも平和を重んじているが、民族の自主権と生存権を脅かされてまで平和を乞うものではない。

米国の極度の核の威嚇にわれわれは核抑止力で対応した。これは、国の自主権を守り、朝鮮半島で戦争を抑止する威力ある手段であると同時に、経済建設と人民生活の向上に力を集中できるようにする強力な保証である。

われわれは核軍縮を支持する。

近年、われわれは国連の軍縮の舞台で、発展途上国と共同で核軍縮を世界平和と安全保障のための焦眉の問題に定め、これに最優先権を付与することを主張している。

国際社会が願う核軍縮は、核兵器の全面的で完全な撤廃である。

侵略的な核ドクトリンをそのままにして弾頭の数でも減らすような消極的な核軍縮は、むしろ非核国に対する愚弄(ぐろう)であり、不信をさらに深めるだけである。

核軍縮を拡散防止に先行させるのは、核兵器とその脅威によって生じた拡散問題を根源的に解決できる最も効果的な方途になる。

わが代表団は、軍縮問題の討議で、核の列強の早急な核兵器完全撤廃と核の脅威根絶のための拘束力ある条約締結に優先的な関心を払うことを主張する。

代表は、平和目的の原子力の利用と宇宙開発は主権国家の権利であるとし、次のように続けた。

ところが、一部の国はわれわれの経済発展の努力をあくまでも軍事目的と結び付けていわゆる濃縮ウラン計画だの、長距離ミサイル実験だのと言いつけをつけている。

自分らは衛星の打ち上げを当たり前のことのように行いながらも唯一、われわれだけができないというのは許されない自主権じゅうりんである。

国連安全保障理事会の「決議」について言えば、米国の敵視政策に対応したわれわれの自衛的な核実験の措置を公正に判別する代わりに偏見と圧力で一貫したものであって、われわれはいつ一度として認めていない。

一部の国はわれわれが「核の野望」を抱いていると言うが、われわれはこれまで全ての措置を全世界の前で堂々と講じた。それだけ、われわれの偉業の正当性に対する確信があったからである。

わが共和国は既に堂々たる核保有国に上り詰め、米国がわれわれを原爆で脅していた時代は永遠に過ぎ去った。

米国が対朝鮮敵視政策を放棄しない限り、われわれの核保有はやむを得ず長期化されざるを得なくなるであろう。

われわれは、責任ある核保有国としての本分を全うし、平和的な宇宙および核エネルギー開発と利用も引き続き推し進めるであろう。

### ● 祖国平和統一委員会スポークスマン談話 (10.18)

最近、かいらい軍部一味が南朝鮮の統一運動団体と進歩勢力を「敵」と規定した「従北勢力実体標準教案」なるものを作って全てのかいらい軍部隊と新兵訓練所、軍部の教育機関で「精神教育」に利用するよう強要している事実があらわになって南朝鮮の各階層の込み上げる怒りをかき立てている。

逆賊一味は、金寛鎮かいらい国防部長官が承認したという「標準教案」に南朝鮮内部の「従北勢力が北の路線に盲従する利敵勢力」であるので「国軍の敵」と規定したし、その上彼らを「悪性ウイルス」に例えて南北共同宣言実践連帯、祖国統一汎民族連合南側本部、「韓国大学総学生会連合」「わが民族連邦制統一推進会議」など九つの統一進歩団体を「利敵団体」と記した。

問題は、李明博逆徒が去る5月に「北の主張をそのまま受け入れる内部の従北勢力が大きな問題」と騒いだ以後からかいらい軍部隊で統一進歩勢力を敵視する「精神教育」劇が本格化しているところにある。

これは、今回の「標準教案」の配布劇がかいらい軍部一味に限られた問題ではなく、かいらい当局の意図的で計画的な陰謀策動であることを示している。

李明博逆賊一味が南朝鮮社会の民主化と祖国統一を願う人民を「従北勢力」に仕立てた揚げ句、「敵」と宣布したのは極悪非道な野蛮行為であって、彼らが以前の軍事独裁「政権」も顔負けのファッションごろつきであり、反統一狂信者であることを如実に示している。

かいらい一味が同族を陥れ、統一進歩勢力を「敵」と規定した「標準教案」なるものをかいらい軍部隊に強要しているのは、南朝鮮の各階層の連北統一機運がかいらい軍内部にまで波及するのを阻み、当面の「大統領」選挙を通じて保守「政権」を延長させるための断末魔のあがきであり、特にかいらい軍を統一愛国勢力弾圧に駆り出そうとする極めて不純で危険な悪巧みによるものである。

1980年5月、全斗煥軍事ファッションの群れが自主、民主、統一を求めて闘いに立ち上がった光州市民を銃剣で無残に踏みにじり、李明博一味が北南の和解と協力を主張する統一愛国勢力を「利敵団体」に仕立てて残忍に弾圧してきたというのは周知の事実である。

結局、逆賊一味の策動は南朝鮮の統一進歩勢力に対する露骨な宣戦布告であり、「第2の光州暴挙」を予告する危険な前奏曲である。

従って、南朝鮮の広範な各階層はかいらい一味の「標準教案」の配布劇を強く非難、糾弾しており、直ちに撤回するよう求めている。

極悪な同族対決策動と反人民的悪政によって内外からたたかれ、悲惨な破滅の危機にひんした李明博逆賊一味が活路を求めるために反統一的本性とファッション的正体をさらにさらけ出して狂ったようにあがいているが、自主、民主、統一を志向する南朝鮮人民の闘いは絶対に阻めない。

南朝鮮の各階層の人民は、かいらい保守一味の謀略的な「従北勢力」弾圧劇に断固反対、排撃し、同胞の統一の熱望に悪辣（あくらつ）に挑戦する逆賊の群れを断固審判すべきであろう。

**● 朝鮮外務省軍縮・平和研究所スポークスマン談話 (10. 20)****「NLLは絶対に受け入れられない」**

最近、北南間で最も鋭いホットスポットになっている朝鮮西海の不法、無法の「北方限界線」(NLL)を北南海上境界線として固定させようとする南朝鮮かいらいの試みが極限に達している。

去る18日、延坪島を訪問した李明博逆徒は統一される日までNLLを最後まで固守しなければならないという妄言を並べた。

これと時を同じくして、南朝鮮軍部の好戦狂の中からもNLLはいかなる場合にも妥協や協議の対象にならないという妄言が引き続き飛び出している。

周知のように、NLLとは朝鮮戦争が終息した直後の1953年8月30日、当時「国連軍」司令官であったクラークが朝鮮西海に一方的に引いた不法、無法の海上境界線である。

朝鮮停戦協定の当事者であるわれわれとの協議もなしに米国が勝手に引いたNLLは、何の国際法上の根拠もなく停戦協定に全面的に背馳(はいち)する幽霊線である。

NLLの一方的で不法な性質については、既に1970年代に米国と南朝鮮当局自身が認めており、彼ら自らが国連海洋法条約にも違反すると是認している。

1975年に米国務長官はNLLを一方的に設定したことが「明らかに国際法に違反する」と打ち明けており、それ以降米国の多くの政治家もこれを認めた。

最近、南朝鮮の政界、学界、社会団体も、NLLは北と南が合意した海上境界線ではなく、停戦協定にもない不法な線として紛争の種になるので、1992年の北南合意書にも今後引き続き協議していくものと明示されたと指摘している。

2007年に採択された10.4宣言で北南双方が西海平和協力特別地帯を設置することについて合意したのも、米国が一方的に引いたNLLによってもたらされた北南の緊張状態を緩和するところにその目的があった。

われわれは、米国が他人の庭に主人も知らない間に強盗さながらに引いた不法、無法のNLLを当初から認めておらず、今後も絶対に受け入れられない。

米国がまたた不義の種はこんにち、朝鮮半島をもう一つの全面戦争に追い込みかねない最大の時限爆弾になった。

NLLがどのように生まれた火薬庫なのか、その歴史も知らない南朝鮮当局者が最近になってNLLを命懸けで守るといふ妄言をあからさまに並べているのは、朝鮮西海を平和協力地帯にすることに關するこれまでの北南合意を覆し、執権期間に北南関係を破局に追い込んだ自分らの罪を覆い隠そうとする浅知恵にすぎない。

李明博逆徒は当面の「大統領」選挙を控えて何としても自分の一味に不利な形勢を防ぎ、「領土死守」で「功績」のある「大統領」というイメージを残そうと妄想している。

しかし、このような浅知恵はさらなる災いを招く道であることを知るべきである。

米国と南朝鮮当局は、わが軍隊と人民が南朝鮮の好戦分子の一挙一動を綿密に注視しており、NLLであくまでも火ぶたを切る場合、朝鮮西海を何の線もないきれいな統一領土の海にする準備ができていことをはっきり銘記すべきであろう。

**● 朝鮮外務省スポークスマンが朝鮮中央通信の質問に回答 (10. 25)****米国務省朝鮮担当特別代表の暴言を非難**

数日前、米国務省のグリーン・デービス朝鮮担当特別代表がわれわれの周辺を巡り、朝鮮が「9. 19共同声明を破棄すれば大きな過ちであり、自らの義務履行に臨むべきである」だの、「ミサイルと核兵器の開発を中断すべきである」だの、「いかなる挑発行為もしないことを望む」だのの分別のない妄言を並べた。

米国が9. 19共同声明で公約した自らの義務は全く履行せず、われわれにのみ履行せよというのは言語道断である。

9. 19共同声明には、朝鮮半島核問題を生じた張本人であって、対朝鮮敵視政策を根源的に清算するための米国の政治的、軍事的、経済的な義務事項が具体的に明記されている。

米国は、9. 19共同声明で公約した自らの義務とは正反対にわれわれの主権を乱暴に侵害し、軍事的威嚇と経済制裁を露骨に、体系的に強化してきた。米国の増大する敵視政策は、われわれが核抑止力をさらに質的、量的に強化するのを後押しした。

今、米国が口を開けば誰その「挑発」をうんぬんしているが、罪を犯しておじけづいたようである。

事実上、挑発は、われわれに対する軍事的な威嚇と幼稚な反共和国ビラ散布劇にしがみつく米国と南朝鮮かいらいが明け暮れている。

「挑発には即時の対応攻撃で、侵略戦争には正義の祖国統一大戦で!」、これはわが軍隊と人民の一貫した原則的立場である。

米国の交渉者が朝鮮半島核問題の本質と経緯についてさえ正しく認識できず、平和と安定を脅かす挑発がどこから来るのかも分かっていない現状は、朝鮮半島核問題の解決をさらに遼遠(りょうえん)にしている。

#### ● 第67回国連総会で朝鮮代表が演説「人工衛星打上げる」(10. 19)

朝鮮代表が19日、第67回国連総会第4委員会(非植民地化)会議で案件「宇宙空間の平和利用」の討議の際に演説した。

代表は、現在、宇宙開発は人類の福利増進と文明のための事業であって国際的趨勢(すうせい)になっていると述べ、多くの国がこの事業に積極的に参加していることに言及した。また、朝鮮は国家宇宙開発展望計画に従って人工衛星打ち上げのための研究開発をたゆみなく行って自前の力と技術で製作した衛星を何度も打ち上げたし、その過程に国の宇宙科学技術を一段階高い水準に引き上げ、経済強国に向けたさらなる大きな一歩を踏み出すことになったと強調し、次のように続けた。

われわれの宇宙開発努力は、主権国家の自主的権利の行使であると同時に、宇宙条約と宇宙空間に打ち上げられた物体の登録に関する条約の当事国として国際法に準じた合法的権利の行使である。

一部の国は、国連安全保障理事会の「決議」に従ってわれわれが弾道ミサイル技術を用いた打ち上げを一切行えないので平和的衛星も打ち上げてはならないと言うが、われわれの平和的な宇宙開発は全ての国連加盟国の総意が反映された普遍的な国際法にのっとり自主的権利の行使である。

これと関連してわれわれは、人類共同の所有である宇宙を平和的に利用する上で全ての国の平等で差別のない接触を保障し、先進科学技術の普及および相互協力を実現することが重要であると認める。また、宇宙の軍事化とともに宇宙技術協力の政治化に断固反対する。

われわれは今後も、宇宙開発のための自主的権利を堂々と行使し、国際的規定と慣例に合致するよう強盛国家の建設に必要な実用衛星を引き続き打ち上げるであろう。

#### ● 第67回国連総会で朝鮮代表が演説「新たな国際情報秩序樹立の努力を」(10. 25)

代表は、朝鮮は今後も公正な国際情報秩序の樹立を目指す加盟国の努力に積極的に合流するであろうと強調した。

また、国際情報分野では依然として一部の特定の国が現代的な情報通信技術保有の有利な領域を悪用して自分らの価値観と異色な生活風潮を他国に広め、その上制度転覆まで唆す現象が根絶されていないと指摘した。

そして、わが共和国をはじめアジア地域諸国を対象に行っている米国の「自由アジア放送」を断罪した。

代表は、国際情報活動は名実共に各国での健全な社会発展と国家間の関係発展に役立つものになるべきであると述べ、次のように続けた。

国連加盟国は、御用報道手段による一部の国の不純な政治目的追求行為に警戒心を高め、これを強く排撃すべきである。

これとともに、公正さと客観性の原則に基づいて加盟国の関係発展と人類の福利増進に役立つ新たな国際情報秩序を樹立するため共同の努力を傾けるべきである。

国際情報分野で当然の関心を払うべきもう一つの問題は、発展した国と発展途上国の情報通信技術の発展水準で格差を縮めることである。

自らの情報能力を育てる上で発展途上国の政府の責任と役割も重要であるが、発展した国が現代的な情報通信技術移転などの措置で彼らの努力を積極的に支援するのが必要である。

国連広報局は、憲章の精神に合致するよう国連情報活動で内政不干涉、公正さと客観性、正確性の原則を引き続き堅持し、発展途上国の情報専門家および技術者養成協力対象を拡大するとともに、新たな協力措置を絶えず講じるべきである。

### ● 朝鮮平和擁護全国民族委員会スポークスマン声明、護国訓練を非難 (10. 26)

今、南朝鮮の全域では共和国北半部に対する侵略を狙った大規模な戦争演習である「護国」訓練が大々的に行われている。

かいらい逆賊一味が米国と結託して25日から11月2日まで行う今回の戦争演習には、かいらい陸海空軍と海兵隊、警察、予備軍をはじめ正規および民間武力が総動員されており、参加兵力数は前年に比べて10万余人も増えた24万余人に達している。

南朝鮮占領米帝侵略軍武力まで動員された今回の軍事演習では、綿密に作成された北侵作戦計画に基づいて共和国北半部地域に対する上陸や空爆など、不意の武力侵攻に必要な各種の訓練が実戦の雰囲気の中で強行されている。

空と陸、海で立体的に行われる狂気の戦争火遊びで南朝鮮の全域が火炎に包まれ、火薬臭は次第に濃くなっている。

これに先立ち米国とかいらい軍部は去る24日、米国のワシントンで定例安保協議会なる軍事的謀議を行って誰その「脅威」をうんぬんし、各北侵先制攻撃計画を各種の合同軍事演習を通じてさらに完成させることに関する共同声明なるものまで採択した。

米国とかいらいの軍事的結託の強化とそれによる戦争挑発策動の増大によって今、朝鮮半島ではささいな衝突もその瞬間に全面戦争へと広がりかねない重大な事態が生じている。

敵の大規模な北侵戦争演習騒動は、朝鮮半島の平和と安定を願う全民族と国際社会に対する許し難い挑戦であり、あくまでも新たな戦争の火ぶたを切るための意図的な軍事的挑発である。

特に、今回の戦争演習はかいらい一味の反共和国対決狂気で北南関係が最悪へとひた走っている時に、前例なく膨大な規模で実戦さながらに行われていることで、一層危険極まりない。

北侵戦争演習を控えて李明博逆徒は笑止にも延坪島にまで現れて同族に対する極度の敵対感と戦争熱を鼓吹する一方、好戦ごろつきであるかいらい軍部の頭目もおのおの最前線を走り回って戦争狂気に熱を上げた。

その上、先日は醜悪な人間のくずを駆り立てて無礼にもわれわれの制度を悪辣(あくらつ)に中傷、冒瀆(ぼうとく)する敵対的なビラの散布を公然と試みた。

これは、米国を後ろ盾に狂奔するかいらい好戦狂の無謀な反共和国挑発策動が意図的な計画の下に段階的に拡大していることを明白に示している。

こんにちの事態は、李明博逆賊一味の苦し紛れの同族対決と無分別な戦争挑発策動を袖手（しゅうしゅ）傍観すれば、この地に平和はおろか東北アジア地域の安全さえも保障できないことを示している。

朝鮮半島の平和を固守して地域の安全を守っていこうとするわれわれの立場は確固不動である。

かいらい逆賊一味が米国と共謀、結託してあくまで戦争の導火線に火を付けるなら、全面的報復対応と無慈悲な反撃で侵略者を徹底的に踏みつぶすであろう。

われわれ千万軍民は、白頭山大国の尊厳を懸けて侵略者と決戦を行い、世紀をまたいできた民族分断の悲劇を終わらせてこの地に富強で繁栄する統一強盛大国を打ち立てるであろう。

平和擁護委は、全同胞と全世界の平和愛好人民が米国と李明博逆賊一味の無謀な北侵戦争挑発策動を阻止し、破綻させて朝鮮半島の平和を守る正義の闘いに積極的に立ち上がるものとの期待を表明する。

## ● 祖国平和統一委員会スポークスマン、朝鮮中央通信の質問に回答（11.8）

### 「朴槿恵の外交安保統一政策公約は戦争公約」

去る5日、セヌリ党の朴槿恵「大統領選挙」候補が外交安保統一政策公約なるものを発表した。

自身が直接書いたものか、それとも誰かが書いたものかは分からないが、その内容が李明博逆徒の対決政策と変わらず、ある側面ではそれをしのいでいることで人々をあせんとさせている。

彼女は、以前の独裁者が持ち出してひどい目に遭った「自由民主主義秩序に基づいた民族共同体統一方案」を継承すると公言することで、体制対決の企図と「吸収統一」の妄想を露骨にあらわにした。そして、北南関係が破局にひんした根本原因がどこにあるのかも分別できず、われわれに対して「挑発」だの、「正しい選択」だの何のと言いつけりをつける不穏当な醜態を演じた。

ひいては、核が何か、その根本の解決策がどこにあるかもはっきり知らずにいわゆる「抑止」だの、「安保優先」だのと強弁する一方、しまいには李明博逆徒も初めはあえて口に出すのをはばかっていた「北人権法」だの、「脱北者」だのの鼻持ちならない妄言も公然と吐いた。

歴代の南朝鮮為政者で朴槿恵のように「大統領選挙」候補の時からそのように対決的な下心と「吸収統一」の野望を露骨にあらわにしたことはなかった。

とりわけ、最近まで「大統領選挙」公約として「差別化」と「刷新」「変化」を騒いでいた朴槿恵が、わずか1、2カ月の間に急変して保守の足りない連中と不思議にも同じことを言っているのは実に驚愕（きょうがく）すべきものである。

朴槿恵の外交安保統一政策公約なるものは、李明博逆徒の対北政策よりもさらに危険極まりない火種をはらんでいる全面对決公約、戦争公約である。

こんにち、北南関係の改善は南朝鮮の民心の様な要求である。「大統領選挙」を控えた南朝鮮の多くの人が李明博逆徒のような対北政策が持続してはならないと言っており、朴槿恵自身も今回の公約でそれを認め、「国民が共感」する方向での「対北政策の進化」をうんぬんした。しかし、朴槿恵の公約内容は自身の言葉にも根本的に反し、概して矛盾だらけである。

一体、侵略的な外部勢力との同盟関係強化と抑止力強化を騒いで同族の信頼をどう構築でき、北南首脳が確約した共同宣言に背を向けて北南の間で何の約束を守らなければならないというのか。

相手の体制を否定して「自由民主主義秩序」をうんぬんし、反共和国人権謀略騒動にしがみついて「平和」と「和合」の時代はどう開いていくというのか。

朴槿恵の公約通りにすれば、招かれるのは対決と戦争しかない。

今回の公約でセヌリ党が権力を握れば対決が一層先鋭になり、北南関係がさらに破局にひんしかねないという内外の懸念が現実になっている。これは、「女性大統領」を願う朴槿恵自身のためにも良いことではない。

朴槿恵は大勢と民心を直視し、現「政権」のような恥ずべき轍を踏まないのが上策であろう。

### ● 朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信の質問に回答 (11. 28) 国連「人権決議」を全面排撃する

欧州連合 (EU) と日本が主導してでっち上げた反共和国「人権決議」は、紋切り型の虚偽捏造 (ねつぞう) 資料で一貫した敵対勢力の政治謀略宣伝物であって、一顧の価値もないものである。

社会主義制度に対する体質的な拒否感を持って米国の対朝鮮敵視政策に盲従する西側勢力は、日増しに高まるわが共和国の国際的地位を落とそうと毎年、笑止千万な政治詐欺行為を働いている。

米国とその追従勢力が、誰も認めない「人権裁判官」のように振る舞って自主的な国々をそしり、支配と隷属の古びた国際秩序を維持しようとするこのような醜態は、進歩的な人類の非難と嘲笑を買うだけである。

われわれは、不純な政治目的で、人権の高尚な理念を悪用し、人民大衆中心の朝鮮式社会主義制度をどうにかしようとする敵対勢力の反共和国「人権決議」採択劇を全面排撃し、峻烈 (しゅんれつ) に断罪する。

### ● 朝鮮宇宙空間技術委員会スポークスマン談話 (12. 1) 「12 月 10 日～22 日に人工衛星打ち上げる」

金正日総書記の遺訓を体して、わが国では自らの力と技術で製作した実用衛星を打ち上げることになる。

われわれの科学者、技術者は去る 4 月に行った衛星打ち上げで生じた欠陥を分析し、衛星と運搬ロケットの信頼性と精密度を改善する事業を進めて衛星を打ち上げられる準備を終えた。

今回打ち上げる「光明星 3」号 2 号機衛星は、前回の衛星のように極軌道に沿って回る地球観測衛星で、運搬ロケット「銀河 3」で平安北道鉄山郡の西海衛星発射場から南方に向けて 12 月 10 日から 22 日の間に打ち上げることになる。

衛星打ち上げの過程に生じる運搬ロケットの残骸が周辺諸国に影響を及ぼさないよう飛行経路を安全に設定した。

われわれは、去る 4 月にあった衛星打ち上げの過程を通じて、われわれの平和的な科学技術衛星の打ち上げの透明性を最大に保証し、宇宙科学研究と衛星打ち上げの分野で国際的信頼を増進しており、今回行う衛星の打ち上げと関連しても当該の国際的規定と慣例を十分に順守するであろう。

今回の衛星打ち上げは、強盛国家の建設を推し進めているわが人民を力強く鼓舞し、わが共和国の平和的な宇宙利用技術を新たな段階へ引き上げる重要な契機となるであろう。

### ● 祖国平和統一委員会公開質問状 (12. 1) 「欺瞞的な『対北政策』公約は誰にも通じない」

最近、セヌリ党の朴槿恵候補が「対北政策」公約を打ち出してつじつまが合わない矛盾する言動をしている。

彼女は、北南共同宣言に対する言及は一切なく、いわゆる約束を守らなければならないと言う一方、体制対決の腹黒い下心をあらわにして「首脳会談」をうんぬんしている。

また、「信頼」や「協力」について述べ、反共和国核騒動と人権謀略策動にしがみつこうとしており、「差別化」と「変化」「刷新」と「進化」を標榜（ひょうぼう）して李明博逆徒の「対北政策」を踏襲しようとする下心を露骨に表している。どれが本当で、どれがうそなのか。

政治を行うには二言をしてはならず、まして民心と世論をだまそうとしてはならない。

祖平統書記局は、全民族と内外の世論の要求に従ってセヌリ党の朴槿恵候補に「対北政策」に関連する基本の立場が何であり、今後、北南関係を実際にどうしていくのかを全同胞に明白に答えることを求めて、この公開質問状を發表する。

1. 北と南の首脳が確約した両共同宣言に背を向けて北南の間で何の約束を守るのかということであり、「首脳会談」をうんぬんする体面があるのか。

歴史的な6. 15共同宣言と10. 4宣言は、北南の首脳によってもたらされた新世紀の祖国統一の大綱であり、北南関係発展の里程標である。

これらの宣言は發表されるなり、全民族と全世界の全幅の支持を受けたし、大きな生命力を持って北南関係の前進を大きく促した。

朴槿恵セヌリ党候補もそのおかげで2002年に平壤を訪問して共同宣言を謹んで認め、その履行のために北南関係に役立つことを多くするとわれわれと固く約束した。しかし、その後、彼女は両北南共同宣言について一言半句もなかっただけでなく、背を向け、さらには否定する道に進んだ。

セヌリ党一味は、李明博逆徒とグルになって両北南共同宣言を「容共利敵文書」であると冒瀆（ぼうとく）し、悪辣（あくらつ）に蹂躪する一方、宣言にサインした南朝鮮の元「大統領」たちを「売国奴」にまで仕立てて非業の死に追いやった。

今回の傀儡大統領選挙に関連しても、保守一味は歪曲・捏造された「首脳会談対話録」なるものを持ち出して「屈辱的」だの何のと野党候補に「共同責任」をなすり付けようとあらゆる謀略にしがみついた。これは、宣言に対する挑戦であるだけでなく、われわれの最高の尊厳に対する許し難い愚弄（ぐろう）であり、冒瀆である。

問うが、朴槿恵は父である朴正熙が秘密裏に特使を平壤に派遣してわれわれが示した祖国統一の3大原則に合意し、それに判を押した7. 4共同声明についてはどう考えるのか。

北南の首脳が採択した両北南宣言に背を向けて北南の間で何の約束を守るというのか。

われわれの最高の尊厳をあえて中傷、冒瀆して「首脳会談」をうんぬんする体面があるのか。

朴槿恵は、この質問に答えなければならない。

2. 「自由民主主義秩序に基づく統一」を主張して「相互尊重」と「信頼」「協力関係」をどう遂げるというのか。

北と南は、既に久しい前に相手の思想と制度を認めて尊重し、互いに敵視しないということについて公式に確約した。

これこそ、信頼構築の基本前提であり、出発点である。にもかかわらず、一方の体制を絶対視し、それに基づく「統一」だの何のと言うのは北南合意に完全に反するものではないか。

まして、「自由民主主義秩序に基づく統一」は米国の植民地支配と反人民的統治体制を相手にまで拡大するというものであるが、そのような愚かな妄想を持って果たして統一を成し遂げることができると思うのか。

同族を「敵」と宣布し、自分の体制を絶対化してそれを相手に強要しようとするなら、それが招くものは不信と対決、戦争しかない。

わが軍隊と人民は、われわれの尊厳ある体制に少しでも手出しすることに対しては少しも許さない。これを知って「相互尊重」だの、「信頼」だの、「協力関係」だのと言っているのか。

朴槿恵は、これについても明白にしなければならない。

### 3. 「先核放棄」だの何のが「非核・開放・3000」と何が違うのか。

朝鮮半島で核問題が解決されるには、米国の核の脅威が除去され、反共和国敵視政策が是正されなければならない。

核問題を生んだのも米国であり、現実的にわが民族に核戦争の危険を重大にもたらしているのもほかならぬ米国である。

米国の核の脅威と反共和国敵視政策がなくなれば、われわれがあえて核を持つ必要がなく、そうなれば朝鮮半島で核問題は自然に解決されるであろう。

核問題を論じるには、少なくともこれくらいのことは知っていなければならないのではないか。その上、朴槿恵が持ち出した「先核放棄」論は李明博逆徒の「非核・開放・3000」と少しも変わりがなく、その延長にすぎない。

李明博逆徒は執権5年間に、反共和国核騒動に狂奔して北南関係を破局へ追い込み、核問題自体も解決できなくした。

問うが、朴槿恵の「先核放棄」論は李明博逆徒の「非核・開放・3000」と何が違うのか。再びその轍(てつ)を踏もうとするのか。これについて、朴槿恵はどう考えているのか。

### 4. 抑止力強化と外部勢力との同盟強化を騒いで「平和」だの何のと言うのが筋が立つのか。

朴槿恵は、外交安保統一政策公約で「持続的な平和」を遂げるには抑止力を強化すべきであり、米国との戦略的同盟関係を深め、発展させなければならないと力説した。しかし、これまでの歴史的教訓は、朝鮮半島の平和は侵略武力の増強と外部勢力との結託強化で遂げられるものではなく、それがむしろ戦争の危険性を増大させるだけであることを立証している。

特に、李明博の執権5年間にこれまでにない火と火が行き交う特大型の武力衝突事件まで起きたのは、その生々しい反証である。

抑止力強化と外部勢力との同盟強化を騒いで「平和」をうんぬんするのは偽善であり、自己欺瞞である。同族同士が手を握ることよりも強固で持続的な平和はない。

外部勢力と結託して戦争の道に進むか、もしくは同族と共に真の平和の道に進むか。どちらなのか。朴槿恵は、これについても当然答えなければならない。

### 5. 「北人権法」だの何のの反共和国謀略騒動にしがみついて北南関係を正常化できると思うのか。

人権は人間の普遍的権利である。人民大衆中心の朝鮮式社会主義が全面的に具現されたわが共和国では、人権が最高に尊重され、発現されている。むしろ、人権の不毛の地は南朝鮮である。

にもかかわらず、かいらい保守一味はわれわれの対外的イメージを傷つけ、われわれを内部から崩そうとあらゆる人間のくずまで駆り出して反共和国人権謀略騒動に悪辣に執着している。

特に、「北人権法」でっち上げ策動は、われわれの制度、われわれの尊厳、われわれの人民に対する耐え難い冒瀆であり、重大な挑発である。

朴槿恵は、自分の「対北政策」公約に「北人権法制定」を一つの項目として公然と明記したが、それはわれわれとの全面对決を宣布したものではないのか。

われわれを冒瀆する反共和国人権謀略騒動に執着して、一体誰と関係を正常化するというのか。

6. 「5. 24措置」をそのままにして北南対話と協力をまともに行えると思うのか。

かいらい保守一味が執権期間に犯した最大の罪の一つは、「5. 24措置」なるものをでっち上げて北南の対話と接触、協力を完全に阻み、窒息させたことである。

「5. 24措置」はそのでっち上げの経緯から見ても、内容から見ても、目的から見てもとんでもない反統一的・反民族的横暴である。

従って、南朝鮮の各階層をはじめ全同胞がその撤回を強く求めている。にもかかわらず、朴槿恵は今後、北と対話を行うからといってそれが「5. 24措置」の解除を意味するものではないと公言した。

その上、チョンアン（天安）事件をわれわれと結び付けて引き続き食い下がり、「北方限界線」（NLL）もあくまでも固守しようとする企図を表している。それが事実なら、北南の間に何の対話が必要であり、たとえ対話を行うとしても果たして何を期待できるのか。

そのような対話は結局、争いの場になり、不信と対決の溝をさらに深めるだけである。

北南関係を一切遮断した「5. 24措置」を放置して「対話」だの何のと言うのは、自家撞着（どうちゃく）ではないか。

7. 李明博一味の対決政策と大胆に決別し、真に北南関係の改善に臨む意志はないのか。

李明博逆徒の執権5年は悪夢の5年、恥辱の5年、絶望の5年である。それによる南朝鮮人民の恨みと怒りは天を突いている。

朴槿恵もそれを意識したのか、「差別化」や「変化」「刷新」を提唱し、さらには「国民が共感する対北政策の進化」を力説したりもした。しかし、朴槿恵の「対北政策」公約のどのページをめくっても、民心が反映されたものは一つもなく、切っ先鋭い対決的内容ばかりである。

ひいては、「対北政策」の転換と北南関係の改善を求める各階層の人民を「従北左派」に仕立て、ファッション的暴圧の刃をむやみに振り回して血の雨を降らそうとする下心まで表している。

これを「差別化」や「変化」「国民が共感する対北政策の進化」と言えるのか。

朴槿恵は、矛盾だらけの言葉遊びをやめ、自分の本心を明白にすべき時が来た。

対決か対話か、戦争か平和か、北南関係の破綻か改善か、第2の李明博なのかそうでないのか。

北南関係の改善と対話と平和を願うなら、今からでも李明博一味の対決政策と決別し、本当にそれと差別化され、変化した「対北政策」公約を表明する意志はないのか。

以上の質問に朴槿恵は必ず答えなければならない。欺瞞的な「対北政策」公約は誰にも通じない。セヌリ党の朴槿恵候補は大勢を直視し、最後の選択を正しくすべきであろう。

## ● 朝鮮中央通信社論評：独島の山の日本式名称は主権侵害（12.4）

最近、日本政府が閣議で独島（日本名・竹島）にある山に日本式の名称を付けて地図に表記する案を検討することを決定した。

内閣官房に自分らの「独島領有権」を「証明」するいわゆる「竹島問題対策準備チーム」なるものも設けることにした。

これは、最近、「独島領有権」を既成事実化しようとする日本の反動層の策動がより露骨な段階で行われていることを示している。

日本の独島強奪策動は、領土主権を含む朝鮮民族の自主権に対する許し難い侵害行為である。

地名を付ける権利は唯一、当該領土の主権を有した民族にある。

独島は過去、探険者によって自由に名付けられた新大陸でもなく、未開拓地でもない。遠い昔からわれわれの先祖によって開拓され、こんにちもわが民族の主権が堂々と及ぶ朝鮮の神聖な領土である。

日本は朝鮮の領土にある山はもちろん、小さな岩一つとして勝手に手出しすることはできず、名称を付けるだけの何のと破廉恥に振る舞う何の名分もない。振り返れば、過去の日本の海外侵略も名称の歪曲（わいきょく）、強奪策動から始まったと言える。

日本は、われわれの固有の領土である独島に「竹島」なる日本式の名称を勝手に付けて独島侵入行為を働いた末、1905年2月、島根県に強制編入させるとするいわゆる「告示」なるものを発表した。同年11月には「乙巳五条約」を捏造（ねつぞう）してわが国を植民地にした。

その後、朝鮮の国号はもちろん、朝鮮人の姓と名前まで日本式に変えるよう強要した。

こんにち繰り返されている日本の独島に関する地名歪曲策動は、過去の日帝の朝鮮侵略策動と少しも異なるところがない。

日本は、朝鮮東海を「日本海」と勝手に呼んでおり、独島上空に「自衛隊」の武装ヘリまで不法侵入させ、独島強奪のために手段と方法を選んでいない。

今日は独島にある山に日本式の名称を付けて明日は朝鮮とアジアの各地に日本式の地名を付けていくという具合に、再侵略の魔手を深く伸ばそうというのがまさに日本の反動層の悪巧みである。

現実には、日本の反動層の再侵略策動が地名歪曲、歴史歪曲を超えて危険極まりない実行段階に至ったことを実証している。

日本は、恥ずべき敗戦の歴史を忘却してはならない。領土強奪野望に狂って再侵略の刃を研ぐ軍国主義侵略者は、無縁仏の境遇を免れないであろう。

#### ● 民主朝鮮：海外侵略を狙う自民党の政権公約（12.4）

最近、日本で自民党が衆議院選挙と関連した政策的構想を盛り込んだ政権公約を発表した。公約で自民党は、「国家安全保障会議」の設立と憲法修正を通じた「自衛隊」の「国防軍」への名称変更、集団的自衛権の行使の容認を主張した。

4日付の「民主朝鮮」紙は署名入りの論評で、これは戦争の火薬臭をふんぷんさせる軍国化公約、戦争公約であると指摘した。

同紙は、自民党が掲げた政権公約が実現すれば、日本は戦争国家機構体系を持って戦争武力を保有することになり、有事に米国との侵略的共同軍事行動に直接加担できるようになるとし、次のように強調した。

これが世界の平和と日本の安保と何の関連性もないのは言うまでもない。

戦争を決心し、指揮できる国家機構体系を持って侵略軍隊を保有した日本、有事に米軍との共同軍事行動が可能になった日本が必ず戦争の道に進むことになるのは自明の理である。

これは、日本の反動層が米国を後ろ盾にして軍国主義海外侵略の道をあくまでも開くために必死にあがいており、それが重大な段階に至っていることを示している。

日本の反動層が海外侵略と戦争を通じて国の未来を開こうと画策しているが、それは妄想であり、亡国の道である。

日本が海外侵略と戦争で得るものは恥ずべき破滅だけである。

日本の反動層は、国の運命について熟考すべきであり、破滅を招く戦争策動を直ちにやめなければならない。

#### ● 朝鮮宇宙空間技術委員会、朝鮮中央通信の質問に回答 衛星打ち上げ時期の調節を検討（12.8）

既に発表されたように、われわれは科学技術衛星「光明星3」号2号機打ち上げの準備作業を最終段階で進めている。

その過程で一連の事情が生じ、われわれの科学者、技術者は「光明星3」号2号機の打ち上げ時期を調節する問題を慎重に検討している。

### ● 朝鮮宇宙空間技術委員会談話：29日まで衛星打ち上げ期間延長 (12.10)

既に発表したように、朝鮮の科学者、技術者は科学技術衛星「光明星3」号2号機の打ち上げの準備を最終段階で進めている。

その過程に、運搬ロケットの第1段制御エンジン系統の技術的欠陥が発見され、衛星打ち上げの予定日を12月29日まで延長することになる。

### ● 朝鮮通信社報道：衛星打ち上げ成功 (12.12)

12月12日、平安北道鉄山郡の西海衛星発射場から運搬ロケット「銀河3」による「光明星3」号2号機の衛星の打ち上げが成功した。衛星は予定の軌道に進入した。

### ● 朝鮮中央通信社報道：「人工衛星『光明星3』号2号機を成功裏に打ち上げ」 (12.12)

われわれの科学者、技術者は、金正日総書記の遺訓を体して運搬ロケット「銀河3」で人工衛星「光明星3」号2号機の軌道投入に成功した。

運搬ロケット「銀河3」は、2012年12月12日午前9時49分46秒に平安北道鉄山郡の西海衛星発射場から打ち上げられ、9分27秒後の9時59分13秒に「光明星3」号2号機を自らの軌道に正確に投入した。

「光明星3」号2号機は、97.4度の軌道傾斜角、近地点で499.7キロ、遠地点で584.18キロの極軌道を周回しており、周期は95分29秒である。

科学技術衛星である「光明星3」号2号機には、地球観測に必要な測定機材と通信機材が設置されている。

「光明星3」号2号機打ち上げの完全な成功は、わが党の科学技術重視政策の誇らしい結実であり、自主的な平和的宇宙利用の権利を堂々と行使し、国の科学技術と経済を発展させる上で画期的な出来事となる。

全国に金正日総書記に対する限りない思慕と敬慕の念が満ちあふれている時期に、われわれの科学者、技術者は、金日成主席の誕生100周年に当たる2012年に科学技術衛星を打ち上げることに関する総書記の遺訓を輝かしく貫徹した。

### ● 朝鮮外務省スポークスマン：合法的な衛星打ち上げの権利を引き続き行使する

われわれが成功した今回の衛星打ち上げは、偉大な指導者である金正日同志の遺訓であり、経済建設と人民生活向上のための科学技術発展計画に沿った平和的な事業である。今、全国の人民が歓喜で沸きあがっており、進歩的人類も心のこもった祝福を送ってくれている。

しかし、敵対勢力はわれわれの平和的な衛星打ち上げを国連安全保障理事会の「決議違反」などとしながら不当にも問題視しようという不順な気配を見せている。

宇宙の平和的な利用権利は国際社会の総意が反映された普遍的な国際法により公認されているものであり、国連安全保障理事会がそれに反してああしろこうしろとできる問題ではない。

われわれの衛星打ち上げだけを執拗に軍事目的の長距離ミサイルの発射、「挑発」、情勢緊張の原因と見なしているのは、われわれを敵視することによって出てくる観点である。

米国は4月の衛星打ち上げの時も敵対的な過剰反応を見せ、核問題を全面的に再検討せざるを得なくしたことがある。

敵対観念は誰のためにもならず、対決ではいかなる問題も解決できない。

われわれは全ての関係国が理性と冷静を堅持し、事態が不本意に誰も望まない方向に広がらないことを望む。

われわれは誰が何と言おうと、合法的な衛星打上げの権利を引き続き行使しながら宇宙を征服し、国の経済発展と人民生活向上に積極的に貢献するだろう。

## ◇ 朝鮮半島日誌 (2012. 10. 27～)

**2012/10/27**

- ・ロシア沿海辺境アルチョム市代表団訪朝 (～30 日)

**2012/10/28**

- ・終戦前後に現在の北朝鮮地域で死亡した日本人の遺族らが訪朝。
- ・南の土海洋省、独島を構成する東島と西島にそびえる峰の公式地名を「于山峰」「大韓峰」と確定したと発表
- ・南の柳佑益統一部長官が訪中 (～30 日)

**2012/10/29**

- ・シリア政府経済代表団訪朝 (～11 月 5 日)
- ・潘基文国連事務総長、2015 年光州夏季ユニバーシアード大会で北南単一チームが構成されるよう努力していると明らかに

**2012/10/30**

- ・欧州諸国訪問のため最高人民会議代表団が出発 (～11 月 13 日)。
- ・南朝鮮の軍当局が、「韓国」型ミサイル防衛システム (KAMD) の迎撃概念を公開

**2012/10/31**

- ・「北朝鮮による拉致被害者を救出する知事の会」会長代行の泉田裕彦新潟県知事が藤村修官房長官と内閣府で会談、野田佳彦首相ら宛ての要望書を渡す
- ・ジュネーブで開かれている国連人権理事会の「普遍的審査」制度に基づく対日作業部会で従軍慰安婦問題について、北南朝鮮と中国が「日本は誠意ある対応を取っていない」などと批判。

**2012/11/01**

- ・祖国統一汎民族連合北側本部、南側本部、海外本部、「内外の全同胞に送るアピール」を発表。
- ・統一部、民間団体の「南北ハムケサルギ運動」関係者 2 人が対北人道支援協議のため開城地域を訪問した、と明らかに (聯合)。
- ・ドイツ・ケンピンスキーホテルグループのレト・ウィトゥワー会長、人間開発研究院と朝鮮半島未来財団がソウルで共同主催した講演会で、「来年開場予定の北朝鮮の柳京ホテルに現金投資するのではなく経営の方に参与する」とのべる (聯合、ソウル)。
- ・南の陸軍第 1 軍団、京畿道坡州市の臨津江一帯で「2012 護国訓練」の一環として渡河訓練を実施 (聯合)。
- ・朝鮮学校に通う生徒らが、文部科学省を訪れ、高校の授業料無償化を朝鮮学校に適用するよう求めた約 10 万人分の署名を提出
- ・「UAE 民間航空庁と朝鮮当局が 10 月 15 日、航空協定に仮署名した」と明らかに (聯合)
- ・中国共産党の第 17 期中央委員会第 7 回全体会議が 11 月 1 日から 4 日まで北京で開催 (人民網)

**2012/11/02**

- ・統一部、10 月 30 日に民間団体「民族サランナム」が申請した対北支援用物資搬出を承認したと明らかに (聯合)。
- ・RFAによると、WFP のナナ・スカウ北朝鮮担当報道官はノルウェーが対朝鮮食糧支援金は 170 万ドル規模だと明らかに (聯合、ソウル)。
- ・ミサイル関連の物資などを積んだ疑いがある朝鮮に出入りする船を検査する際の対象に、新たに無人航空機の関連部品などを加えることを閣議で決定 (NHK)。

・国連人権理事会、日本の人権問題に対する勧告を盛り込んだ報告書を採択し、日本に対して慰安婦問題解決に真剣に取り組むよう要求（人民網）。

**2012/11/04**

・平壤で党中央政治局拡大会議。政治局決定書「国家体育指導委員会を設けることについて」を採択（KCNA）

・朝鮮と中国、鴨緑江の「筏登島」を中国人観光客向けのリゾート地として、豆満江（中国名、図們江）の「穩城島」を貿易拠点に整備することで基本合意

**2012/11/05**

・ロシア連邦国家会議 4 大政党連合代表団が訪朝（～9 日）

**2012/11/06**

・民主党合党の文在寅、無所属の安哲秀の両大統領選挙候補、大統領選挙候補登録（25～26 日）以前に候補単一化を実現することで合意（聯合）

・アジア欧州会議（ASEM）首脳会議が、朝鮮の核とミサイルプログラムに懸念を示す内容を盛り込んだ議長声明を採択し閉幕（聯合、ハノイ）。

・米大統領選で民主党現職のバラク・オバマ大統領が共和党のミット・ロムニー候補を振り切り、再選を確実に

**2012/11/07**

・統一部当局者、「開城工団に 300 人ずつ、計 600 人を保育できる託児所 2 棟を建立するため北側と協議に行く予定」だと明らかに（聯合）

・米國務省のヌランド報道官、記者会見で、クリントン國務長官が公言してきた通り、オバマ政権 1 期目で退任するとの見通しを示す。（共同、ワシントン）。

**2012/11/08**

・ライトコリアとレイディブルーなど保守団体会員 30 余人、午前 11 時 45 分、京畿道ヨンチョン郡の中部戦線軍事境界線近隣から対北ピラ風船 20 個を飛ばす（聯合）。

・民主党統合の文在寅候補側と無所属の安哲秀候補側、単一化協議の第 1 段階である「新政治共同宣言文」の 4 大議題に合意（聯合）

・中国共産党第 18 回全国代表大会が北京の人民大会堂で開幕

・日本政府、拉致被害に関する国際社会の理解を促進しようと、ジュネーブでシンポジウムを開く（共同）。

・国連の人権問題を扱う委員会で、北朝鮮が日本を「過去の人権侵害を反省も補償もしていない」と非難したのに対して、日本は「真摯に謝罪を行ってきた」などと反論。

・2012 年 8 月の朝日両国間の外務省課長級接触に続いて、双方合意に基づいて 11 月 15 日と 16 日、モンゴルのウランバートルで朝日政府間会談を行う、と報道（KCNA）

**2012/11/09**

・FAO が発表した報告書によると、朝鮮が今年 180 万 t のコメを生産し、来年の秋の収穫前まで 30 万 t のコメを輸入して、計 210 万 t のコメを確保し、うち 10 万 t を備蓄すると展望（聯合）。

・藤村修官房長官、午後の記者会見で、日本と朝鮮の局長級による政府間協議を 15、16 両日にモンゴル・ウランバートルで開くと正式に発表（共同）。

・日本体育大学が都内で会見を開き、創立 120 周年記念事業として、レスリング、サッカー、柔道部の学生ら 46 人をスポーツ交流のために 11 日から 17 日まで北朝鮮の平壤に遠征すると発表（スポーツニッポン）。

**2012/11/11**

・読売、田中文化科学相が朝鮮学校の高校授業料無償化の実現に意欲を見せていると報道。

**2012/11/12**

・猪木ゲノムフェデレーション株式会社社長・猪木寛治一行が訪朝（～16 日）

・日本体育大学代表団（団長一松波健四郎理事長）が訪朝（～16 日）。

・中国での朝中水力発電会社理事会第 64 回会議に参加する朝鮮側代表団が訪中。

・中国国家体育総局代表団（団長一オジェ副総局長）、訪朝（～16 日）

**2012/11/13**

・京畿道が 2013 年に非武装地帯設置 60 年を迎え 28 事業に 101 億ウォンを投入することに。特に臨津閣と開城を往復するマラソン大会を北側に提案することに。(聯合)

・米紙ワシントン・ポスト、オバマ大統領が 2 期目政権の国防長官にジョン・ケリー上院外交委員長長の起用を検討していると報じる。退任するクリントン国務長官の後任には、スーザン・ライス国連大使が有力(共同)

#### 2012/11/14

・カイロで朝鮮貿易省とエジプト外務省間の了解文に調印(KCNA)

・中国共産党第 18 回全国代表大会が北京で閉幕

・島根県・竹島(韓国名・独島)に関する資料を展示、保管する「竹島資料室」(松江市)がリニューアルオープン(共同)。

#### 2012/11/15

・金正恩第 1 書記が中国共産党中央委総書記、党中央軍事委主席に選挙された習近平同志に祝電。

・日朝外務省局長級会談(～16 日、ウランバートル)

・開城の霊通寺で、祖国統一祈願および義天大覚国師 911 周忌涅槃北南仏教徒合同法会。

・現代経済研究院の李ハジョン上級研究員、「金剛山観光、南北関係改善の始発点」報告書で、「観光客数、売上額、江原道地域経済、観光収支などを考慮すれば、金剛山観光中断にとまらぬ損失は 15 億 5000 万ドルに達する」と明らかに(聯合)。

・朝鮮の寧辺にある核施設で原子炉の建設が終了(イタルタス)。韓国放送公社(KBS)が 15 日、衛星写真をもとに伝えた。

・RFAによると、ナナ・スカウWFP 朝鮮担当報道官は同放送に対し「9 月に平壤でトウモロコシと小麦粉を利用して栄養強化ビスケットをつくる食品加工工場が新たに開設された」「北朝鮮にある 14 の工場で今年第 3 四半期に生産した食品の量は 1 万 2000 t であり、以前より 10%増えた」と明らかに(聯合)。

#### 2012/11/16

・田中真紀子文部科学相、閣議後の記者会見で、朝鮮学校への高校無償化適用について「白紙に戻る方が誠実ではないかと思う」と述べる。

・衆議院が夕の本会議で解散

・ASEAN+3 首脳会議に参加するためカンボジアを訪問中の李明博大統領がプノンペンの宿舎で中国の温家宝総理と会談(聯合)

・ソン・キム駐韓米大使、午前、韓国国防研究院が主催した国防フォーラム講演で、「北朝鮮は国際社会義務と関連する約束を守り周辺諸国を平和的に対するべきだ」「われわれは北朝鮮に建設的に関与する準備ができています」と述べる(聯合)

#### 2012/11/17

・崔泰福最高人民会議議長がモンゴルを訪問(～24 日)

#### 2012/11/19

・ネパール外務省代表団が訪朝(～23 日)

・朝鮮職業総同盟代表団が訪中(～25 日)

・現代アサンの金ジョンハク社長など役職員、金剛山観光 14 周年を迎え金剛山を訪問し記念式を行い、北側と観光再開について意見交換(聯合)

#### 2012/11/21

・RFA、EU がここ 1 年半の間北朝鮮に支援した金額は 1000 万ユーロに達すると報道(聯合、ソウル)

#### 2012/11/22

・ナミビア西南アフリカ人民組織党第 5 回大会に参加する朝鮮労働党代表団出国

・RFA、10 月に訪朝した EU の食糧調査団は北朝鮮の今年の食糧事情が昨年より良くなった評価したと報道(聯合)

#### 2012/11/23

・朝鮮外務省スポークスマン、パレスチナのガザ地域に対するイスラエルの大規模軍事攻撃と関連し、朝鮮中央通信記者が提起した質問に回答。

・無所属の安哲秀大統領選挙候補、午後、緊急記者会見し「政経交替のため白衣従軍する」と宣言。  
2012/11/24

・朝鮮労働党代表団が全国マライ統一党大会に参加するためマレーシアを訪問（～12/4）

2012/11/26

・ロシア・アムール州立法会議各政党連合代表団が訪朝（～30日）

・モンゴル司法省代表団が訪朝（～29日）

・第5回中韓外交部門高級戦略対話

2012/11/27

・平壤で共和国国防委人民保安部とモンゴル司法省間の協力に関する合意書が調印

・朝日双方が政府間会談を12月5日と6日に中国の北京で行うと発表

・国連総会第3委員会（人権）が、朝鮮に対し人権抑圧を直ちにやめ、拉致問題を解決するよう求める決議案を無投票の全会一致で採択（共同）

2012/11/28

・朝鮮外務省スポークスマン、国連総会第67回会議第3委員会で反共和国「人権決議」が採択されたことと関連し朝鮮中央通信社記者が提起した質問に回答。

・終戦後に現在の北朝鮮地域で亡くなり、遺骨が現地に残されたままの日本人の遺族が現地を訪れて墓参り

2012/11/28

・中国外交部の洪磊副報道局長、定例記者会見で、「中国は以前から朝鮮と日本の対話・協議による問題解決を支持している」と述べる（新華社）

・警察当局によると、午前、新潟県佐渡市の真野湾の岩場に漂着した木造船の船内に、成人とみられる5人の遺体があるのを、地元住民が発見（共同）。

2012/11/29

・中国共産党代表団が訪朝（～30日）。

・南の林聖男外交通商部朝鮮半島平和交渉本部長が中国の武大偉朝鮮半島事務特別代表と会談

2012/11/30

・金正恩党第1書記が朝鮮を訪問している中国共産党代表団と会見

2012/12/01

・祖国平和統一委書記局が公開質問状発表「欺瞞的な『対北政策』公約は誰にも通用しない」

・朝鮮宇宙空間技術委スポークスマン談話「12月10日から22日まで衛星打上げる」

・権テジン韓国農村研究院（K R E I）上級研究委員が貿易協会資料を分析したところによると、北が中国から輸入した穀物は昨年同期より23%減（聯合）

・野田佳彦首相、朝鮮の衛星打上げ予告を受け5、6両日に北京で予定していた日朝局長級協議を延期する方針を決定

・米務省のスランド報道官、朝鮮の衛星打上げ予告を受け、「地域の平和と安全保障を脅かす非常に挑発的な行為だ」と声明を発表

2012/12/02

・中国外交部の秦剛報道官、朝鮮の衛星打ち上げ予告について「各国の反応にも留意している。朝鮮は宇宙の平和利用の権利を持つが、この権利は安保理決議などの制限を受ける。関係国が朝鮮半島の平和と安定にプラスになることを行うことを希望する。各国は冷静に対応し、事態のエスカレートを回避してほしい」と表明（人民網）。

2012/12/03

・ロシア外務省が声明を発表、「われわれは朝鮮の平和的宇宙開発権を疑わないが、その実現は安保理決議が解除された脈絡でのみ可能」、「ロシアは6者会談パートナーと共に朝鮮半島問題解決努力を継続する準備ができています」「そうした努力の一つが北朝鮮に対する制裁解除と平和的宇宙開発および原子力エネルギー利用などを含む各分野の国際的協力に北朝鮮が十分に参与できる条件とを伴うことだ」などと明らかに（聯合）

・国際海事機関(IMO)が、朝鮮が打上げる衛星を搭載したロケットの飛行経路や切り離し後の落下予定海域などの情報について、同国から受けた事前通告の内容を明らかに（共同）。

・マーク・トナー米 국무省副報道官が朝鮮が衛星打ち上げを予告する前に通報を受けていたことを明かす。

**2012/12/04**

- ・ロシア連邦商工会議所企業家代表団が訪朝（～8日）
- ・チョウ・テヨン外交通商部スポークスマン、「北は実際に発射を強行すればそれにとまらぬ代償がある」と明らかに（聯合）。
- ・クリントン米 국무長官、北大西洋条約機構（NATO）ロシア理事会で、朝鮮の衛星打ち上げを阻止するため、北への圧力を強めるよう欧州諸国とロシアに呼び掛ける（共同）
- ・林聖男朝鮮半島平和交渉本部長、午後、米 국무省庁舎でデービス対朝鮮政策特別代表と北のロケット発射対策を協議（聯合）。
- ・日米「韓」3カ国局長級会合、衛星が打上げられた場合安保理が「断固とした行動」を取る必要があると確認（共同）。同時に、北朝鮮に最後まで発射を自制するよう求めていくことで一致。議長声明は、さらなる発射には「これに応じた行動をする決意」を表明している。外務省の杉山晋輔アジア大洋州局長が、米国のデービス北朝鮮担当特別代表、韓国の林聖男外交通商省平和交渉本部長との会談後、記者団に明らかに。

**2012/12/05**

- ・RFA、キューバ政府が朝鮮への食糧支援のためWFPに約16万ドルを支援したと報道（聯合）
- ・海上自衛隊舞鶴基地（京都府）を出港した同基地配備のイージス艦「みょうこう」「あたご」が、長崎県佐世保市の佐世保港に入港。
- ・南の大統領選で国外居住の有権者を対象とした在外投票が始まる
- ・北大西洋条約機構（NATO）、朝鮮の衛星打ち上げに「深い懸念」を表明
- ・マーク・トナー米 국무省副報道官、定例ブリーフィングで、「北朝鮮が全世界から最も強力な制裁を受けているというのは事実」としつつ「制裁と関連して一般的に言うならば、履行を強化できる方法は常にある」とのべる（聯合）
- ・米国防総省のリトル報道官、朝鮮の核危機を想定した米「韓」合同机上演習を6、7の両日、ニューメキシコ州のロスアラモス研究所で実施すると発表（日経）

**2012/12/06**

- ・イタリア国会下院自由人民党グループ副委員長と一行が訪朝（～8日）
- ・南の大統領選で、野党民主統合党の文在寅候補を支持する大学教授や著名作家らが、野党勢力を結集して選挙支援を行う「国民連帯」を発足（共同）。
- ・朝鮮の人工衛星打ち上げに反発を強める米韓が6日までに、国連安全保障理事会を通じた制裁とは別に、金融や船舶の寄港を対象にした対北制裁の検討に入ったと南の政府高官が明らかに（共同）
- ・地対空誘導弾パトリオット（PAC3）を積んだ海上自衛隊の輸送艦「おおすみ」が沖縄県・宮古島の港に到着、車両約20台を陸揚げ（共同）
- ・フィリピン外務省、北朝鮮が10～22日の期間に事実上のミサイル発射を予告していることに対し、「重大な懸念を表明する」との声明を発表（朝日）
- ・米海軍、高性能レーダーと迎撃ミサイルを装備したイージス艦2隻を周辺海域に派遣したことを明らかに（共同）

**2012/12/06**

- ・ワシントンの高位外交消息筋、「韓国の大統領選挙が終わった後に大統領当選者側の引き継ぎ委員会が構成され次第、米国との政策協議を迅速に行おうということ米側と意見が一致した」と語る（聯合）
- ・米エネルギー省の国家核安全保障局（NNSA）、米ネバダ州の核実験場で、核爆発を伴わない未臨界核実験を実施したと発表（朝日）。

**2012/12/07**

- ・ナイジェリア投資促進委代表団が訪朝
- ・洪磊中国外交部報道官、朝鮮が人工衛星打ち上げ準備を継続していることと関連し「該当国家が朝鮮半島と東北アジアの平和と安定から出発し慎重に行動することを希望する」と答える（聯合）。

北朝鮮を除く韓国、米国、日本など他の 6 国会談参加国も冷静と節制を維持して情勢を激化させないよう努力すべきだと主張。

・藤村修官房長官、朝鮮が予告した人工衛星打上げに関し「さっさと月曜日（10日）に打ち上げてくれるといい」と発言（共同）

・アメリカ国務省のマーク・トナー報道官、記者会見で、「もし、朝鮮が再び衛星を打ち上げれば、アメリカは『適切な行動』を取る」としながら「朝鮮の弾道ミサイルがアメリカにも到達するという見解を我々は真剣に受け止めている」表明（中国国際放送局）

2012/12/08

・朝鮮宇宙空間技術委員会報道官、衛星打上げの時期を慎重に検討していると発表

・朝鮮の人工衛星に迎撃態勢を取る自衛隊の部隊配置が午前 7 時に完了（共同）

2012/12/10

・朝鮮宇宙空間技術委員会報道官、人工衛星打上げの予定期間を 29 日まで延長すると発表

・弾道ミサイル観測能力を持つ米軍の電子偵察機 RC 1 3 5 S（通称コブラボール）2 機が早朝、嘉手納基地（沖縄県嘉手納町など）を離陸（共同）

・米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）に配備された新型輸送機 MV 2 2 オスプレイ 3 機が、11 月末から実施中の米軍事演習に本格的に参加（共同）

・米国防総省、日本政府が求めているイージス艦ミサイル防衛システムと関連機器のアップグレードに向け、4 億 2100 万ドル相当の兵器販売を承認したと議会に伝える（ロイター）

2012/12/12

・朝鮮が運搬ロケット「銀河 3」号で地球観測衛星「光明星 3」号 2 号機の打上げに成功

・朝鮮外務省スポークスマン「衛星打上げの権利を引き続き行使する」

・北米航空宇宙防衛司令部（NORAD）がなんらかの物体が軌道に到達したとみられると発表

2012/12/13

・国連安保理、国連決議の「明白に違反」とする報道向けの談話を発表

・南朝鮮軍が「銀河 3 号」ロケットの残骸を黄海で発見・回収

2012/12/14

・金正恩第 1 書記が、米タイム誌の「パーソン・オブ・ザ・イヤー（今年の人）」オンライン投票で 1 位に

2012/12/16

・第 46 回衆議院議員選挙において自民党と公明党が 325 議席を獲得し圧勝

2012/12/17

・金正日総書記逝去 1 周年

・米国務省のヌーランド報道官、「北朝鮮が我々のメッセージをくみ取るまで、彼らを一層孤立させ続けなければならない」と述べる

2012/12/19

・南朝鮮の第 18 代大統領選挙においてセヌリ党の朴槿恵氏が当選

・自民党の安倍晋三総裁が関西 TV の番組で「話し合わなければ（拉致問題は）解決しないが、ただ話し合いをするからといって制裁は緩めない。向こうが結果を出せば制裁解除はある」と語る。

・国連の潘事務総長が「北朝鮮を訪問して北朝鮮指導部と関連懸案について議論する準備ができて」と述べる